5 東アジアのサービス貿易大国、シンガポール
～コロナ禍で発生した米サービス貿易におけるシンガポールクロス（日星逆転）～

大木　博巳　*Hiromi Oki*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

・世界のサービス貿易でASEANは成長地域の一つである。ASEANのサービス貿易を牽引している国がシンガポールである。

・シンガポールのサービス貿易における成長業種はその他業務サービスの①広告及び市場調査、②経営コンサルティングである。広告及び市場調査の貿易黒字は海上輸送に次ぐシンガポールの収益源になっている。

・シンガポールの貿易収支は、拡大する対米赤字を、対日、対欧、対ASEANの黒字で補填する形になっている。特に、その他業務サービス貿易で顕著となっている。

・日本のサービス貿易は基調的に赤字構造であるが、コロナ禍後に、対米赤字に加えてその他業務サービスにおける対シンガポール赤字が拡大して、サービス貿易の赤字が膨らんでいる。

・米国のその他業務サービス貿易で、対日貿易黒字が縮小する一方で対シンガポール黒字が拡大している。特に、その他業務サービス貿易の広告及び関連サービスでは、米国の対シンガポール輸出がコロナ禍後に急拡大する一方で、対日輸出は低迷している。

　その背景には、その他業務サービス分野における米国企業の活動拠点が、シンガポールに集中し、日本を含む東アジアの市場開拓拠点となっていることが挙げられる。これにより、その他業務サービス分野におけるシンガポールのサービス貿易を活性化させて、シンガポールを東アジアの中核拠点に変

https://iti.or.jp/

貌させている。

1. 世界のサービス貿易におけるASEAN

WTOが推計したサービス貿易データ（292か国・地域）によれば、世界のサービス輸出は、2021年で5兆9,110億ドル、このうち、国としては米国が9,220億ドルで世界最大、地域としては欧州が2兆9,470億ドルと世界輸出のほぼ半数を占めている（表1）。欧米を追いかけている地域が、世界輸出の21.9％を占めているインド太平洋地域の1兆2,950億ドルである。インド太平洋地域のサービス輸出額は1兆2,950億ドル、このうち、ASEANが3,280億ドル、日本の1,540億ドル、中国の2,960億ドルと中心はASEANである。

主要項目別のサービス貿易は、2021年の輸出でみると、その他業務サービスが1兆6,200億ドルで最大、次に輸送、通信・コンピュータ・情報サービス、旅行、金融サービスと続いている（表1）。その他業務サービス、通

表1. 世界の業種別国・地域別サービス輸出額（2021年）

（単位：10億ドル）

	北米	米国	インド太平洋	日本	中国	ASEAN（10）	インド	欧州	EU（27）	英国	世界
財関連サービス	28	25	70	3	30	21	1	126	104	11	259
輸送	104	90	376	37	104	91	20	593	476	37	1,262
旅行	79	67	94	6	13	23	7	310	234	30	636
その他サービス	806	740	754	108	149	193	129	1,919	1,385	359	3,755
建設	4	3	39	5	17	6	2	41	30	4	98
保険サービス	27	25	27	4	5	7	2	103	63	26	213
金融サービス	168	160	84	10	8	28	4	263	155	83	538
デジタル関連サービス	579	528	585	87	116	148	119	1,457	1,099	234	2,791
知的財産権等使用料	179	173	73	41	6	9	2	229	168	28	490
通信・コンピュータ・情報サービス	88	74	144	7	30	31	53	402	329	44	681
その他業務サービス	312	281	368	40	81	108	64	826	602	162	1,620
文化・興行サービス	28	24	20	3	3	3	2	55	38	12	115
コマーシャルサービス	**1,017**	**922**	**1,295**	**154**	**296**	**328**	**157**	**2,947**	**2,198**	**437**	**5,911**

注．北米：米国・カナダ
インド太平洋：日本・中国・韓国・台湾・香港・ASEAN（10）・豪州・ニュージーランド・SAFTA（8）
欧州：EU（27）・英国・スイス・ロシアCIS・トルコ・ノルウェー・アイスランド等
資料：WTOデータベース（Balanced International Trade in Services EBOPS 2010）よりITI作成

https://iti.or.jp/

信・コンピュータ・情報サービス、知的財産権使用料には、デジタルサービス（コンピュータソフトウェア等のライセンス使用料、コンピュータ・情報・通信サービス、経営コンサルティング等）が含まれていることから、以下ではこれら3業種を一括りにしてデジタル関連サービスと呼ぶ。

世界のサービス貿易（輸出）は、2005～21年に年率5.3％で拡大した。米国は5.7％、欧州4.9％、インド太平洋地域は6.4％、中でも、インドが9.7％、中国が8.0％、ASEANは6.9％と高成長を遂げている中で、日本は3.5％と低迷している。

また、項目別成長率では、通信・コンピュータ・情報サービスが9.9％、文化・興行サービスが7.9％、その他業務サービスが7.4％、金融サービスが6.9％、財関連サービスが6.7％、知的財産権等使用料の6.5％等が高成長を遂げている。デジタル関連サービス貿易の成長率は7.7％、その中でASEANのデジタル関連サービス輸出は11.5％と世界平均を大きく上回って伸長した（表2）。

世界のサービス輸出に占めるデジタル関連サービスの比率は、2021年で

表2. 世界の項目別国・地域別サービス輸出成長率（2005～21年）

（単位：％）

	北米	米国	インド太平洋	日本	中国	ASEAN（10）	インド	欧州	EU（27）	英国	世界
財関連サービス	6.9	7.0	5.3	11.4	3.2	8.1	9.3	6.7	6.6	8.0	6.7
輸送	2.1	2.1	5.7	0.8	10.4	5.9	7.8	4.3	4.7	0.0	4.6
旅行	▲1.7	▲1.7	▲1.7	▲4.1	▲4.4	▲2.5	0.1	▲0.7	▲1.0	▲0.7	▲0.5
その他サービス	7.7	7.9	9.7	5.8	13.2	11.1	11.5	6.6	7.2	5.3	7.4
建設	4.2	3.8	6.5	1.5	13.0	4.8	9.1	3.3	3.0	5.0	4.6
保険サービス	6.6	7.1	8.2	4.8	13.4	9.8	8.3	4.9	6.1	3.1	6.1
金融サービス	9.2	9.2	10.5	6.1	18.8	12.2	10.3	5.2	6.2	4.6	6.9
デジタル関連サービス	7.5	7.7	9.9	6.0	12.9	11.5	11.7	7.2	7.5	5.9	7.7
知的財産権等使用料	6.5	6.5	8.0	6.2	19.8	11.1	13.0	6.4	6.6	4.6	6.5
通信・コンピュータ・情報サービス	8.9	9.5	12.9	9.6	17.6	13.8	11.5	9.4	9.9	7.0	9.9
その他業務サービス	7.8	8.1	9.4	5.5	11.5	11.0	11.7	6.6	6.8	5.9	7.4
文化・興行サービス	5.6	5.3	12.6	15.5	16.8	9.7	14.5	7.5	8.5	5.6	7.9
コマーシャルサービス	**5.5**	**5.7**	**6.4**	**3.5**	**8.0**	**6.9**	**9.7**	**4.9**	**5.1**	**4.1**	**5.3**

注．北米：米国・カナダ
インド太平洋：日本・中国・韓国・台湾・香港・ASEAN（10）・豪州・ニュージーランド・SAFTA（8）
欧州：EU（27）・英国・スイス・ロシアCIS・トルコ・ノルウェー・アイスランド等

資料：WTOデータベース（Balanced International Trade in Services EBOPS 2010）よりITI作成

https://iti.or.jp/

47.2％を占めている（表3）。米国やEU、日本では過半に達している。インド太平洋地域では、インドが75％と世界的にもデジタル比率が高い一方で、中国が39.2％、ASEANは45.0％にとどまり、平均して45.2％と半数を下回っている。デジタル関連サービス貿易の中では、その他業務サービスの取引金額が最も大きく、2021年で世界のサービス輸出の27.4％を占めている。国・地域別にその他業務サービスの比率を比較すると、米国は30.5％、ASEANは32.8％、インドは40.9％と日本や欧州と比べて高い。

その他業務サービスの次に比率が大きい項目が輸送である。輸送には海上輸送、航空輸送、陸上輸送などがあるが、このうち貿易額が一番大きいのが海上輸送である。世界の工場である中国やASEANでは海上輸送の比率が他の地域・国と比べて大きい。

世界のサービス貿易では、インド太平洋地域の成長率は高いが、影響力は欧米が大きい。項目別輸出に占める国・地域別のシェアを比較すると、欧米が過半以上のシェアを持つ業種は、保険、金融、デジタル関連サービス、文

表3. 世界のサービス輸出　国・地域別項目別構成比（2021年）

（単位：％）

	北米	米国	インド太平洋	日本	中国	ASEAN（10）	インド	欧州	EU（27）	英国	世界
財関連サービス	2.8	2.7	5.4	1.9	10.3	6.4	0.9	4.3	4.7	2.5	4.4
輸送	10.3	9.8	29.1	24.1	35.2	27.8	12.5	20.1	21.6	8.5	21.3
旅行	7.7	7.3	7.3	3.9	4.4	7.0	4.4	10.5	10.7	6.9	10.8
その他サービス	79.2	80.3	58.3	70.2	50.2	58.8	82.1	65.1	63.0	82.2	63.5
建設	0.4	0.4	3.0	3.1	5.7	2.0	1.5	1.4	1.3	0.9	1.7
保険サービス	2.6	2.7	2.1	2.5	1.7	2.2	1.2	3.5	2.9	6.0	3.6
金融サービス	16.5	17.4	6.5	6.4	2.7	8.5	2.3	8.9	7.0	19.0	9.1
デジタル関連サービス	56.9	57.3	45.2	56.6	39.2	45.0	75.9	49.4	50.0	53.6	47.2
知的財産権等使用料	17.6	18.8	5.6	26.5	2.0	2.8	1.5	7.8	7.6	6.3	8.3
通信・コンピュータ・情報サービス	8.6	8.0	11.1	4.2	10.0	9.4	33.5	13.6	15.0	10.1	11.5
その他業務サービス	30.7	30.5	28.4	25.9	27.3	32.8	40.9	28.0	27.4	37.2	27.4
文化・興行サービス	2.8	2.5	1.5	1.7	0.9	1.0	1.1	1.9	1.7	2.7	1.9
コマーシャルサービス	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

注．北米：米国・カナダ
　　インド太平洋：日本・中国・韓国・台湾・香港・ASEAN（10）・豪州・ニュージーランド・SAFTA（8）
　　欧州：EU（27）・英国・スイス・ロシアCIS・トルコ・ノルウェー・アイスランド等
資料：WTOデータベース（Balanced International Trade in Services EBOPS 2010）よりITI作成

https://iti.or.jp/

表4. 世界の項目別サービス輸出の国・地域別構成比（2021年）

（単位：%）

	北米	米国	インド太平洋	日本	中国	ASEAN（10）	インド	欧州	EU（27）	英国	世界
財関連サービス	10.8	9.7	26.9	1.1	11.7	8.2	0.6	48.6	40.0	4.2	100.0
輸送	8.3	7.1	29.8	2.9	8.2	7.2	1.6	47.0	37.7	2.9	100.0
旅行	12.4	10.5	14.9	0.9	2.0	3.6	1.1	48.8	36.9	4.7	100.0
その他サービス	21.5	19.7	20.1	2.9	4.0	5.1	3.4	51.1	36.9	9.6	100.0
建設	4.1	3.5	39.8	4.9	17.1	6.6	2.4	42.0	30.3	3.9	100.0
保険サービス	12.5	11.7	12.6	1.8	2.4	3.4	0.9	48.4	29.7	12.4	100.0
金融サービス	31.2	29.8	15.6	1.8	1.5	5.2	0.7	48.9	28.7	15.4	100.0
デジタル関連サービス	20.7	18.9	21.0	3.1	4.2	5.3	4.3	52.2	39.4	8.4	100.0
知的財産権等使用料	36.6	35.3	14.9	8.3	1.2	1.9	0.5	46.7	34.2	5.6	100.0
通信・コンピュータ・情報サービス	12.9	10.9	21.2	1.0	4.3	4.5	7.8	59.1	48.4	6.5	100.0
その他業務サービス	19.3	17.3	22.7	2.5	5.0	6.6	4.0	51.0	37.2	10.0	100.0
文化・興行サービス	24.8	20.5	17.1	2.2	2.4	3.0	1.6	47.8	33.5	10.1	100.0
コマーシャルサービス	**17.2**	**15.6**	**21.9**	**2.6**	**5.0**	**5.5**	**2.7**	**49.9**	**37.2**	**7.4**	**100.0**

注．北米：米国・カナダ
　インド太平洋：日本・中国・韓国・台湾・香港・ASEAN（10）・豪州・ニュージーランド・SAFTA（8）
　欧州：EU（27）・英国・スイス・ロシアCIS・トルコ・ノルウェー・アイスランド等
資料：WTOデータベース（Balanced International Trade in Services EBOPS 2010）よりITI作成

化・興行サービスと多岐に渡る一方で、インド太平洋地域では、輸送や建設などの伝統的なサービス貿易の比率が高い。

世界のサービス貿易の国・地域別シェア（2021年、世界＝100、表4）では、ASEANは輸出で5.5％、輸入が6.0％である（表5）。日本のシェアを上回り、中国と比較しても輸入では6.0％と並び、輸出では中国を上回っている。サービス貿易の秩序は、財とは異なり、ASEANの小国や欧州の小国、アイルランドやスイス、発展途上国の雄、インドの存在感が大きい。サービス産業の競争力基盤に影響を与える要因としては、税制面などの企業インセンティブが効果的に働く。

世界の国・地域別サービス貿易の増減（％ポイント、2005-21、表6）を2005年から21年間でみると、ASEANはこの間に輸出シェアを1.2％ポイント、輸入を1.6％ポイント増加させている。シンガポールは輸出で1.7％ポイントの増加を見ている。アイルランドは、輸出で2.6％ポイント増、輸入で2.0％ポイント増と世界で最もサービス貿易が伸長した国の一つである。貿

https://iti.or.jp/

表5. 世界のサービス貿易　国・地域別シェア（輸出ベース、世界=100）

（単位：%）

輸出国地域＼輸出先	北米	米国	インド太平洋	日本	中国	ASEAN（10）	インド	欧州	EU（27）	アイルランド	英国	スイス	世界
北米	1.8	0.8	4.2	0.8	0.9	1.0	0.5	7.5	5.3	2.2	1.2	0.7	17.2
米国	1.0	–	4.0	0.8	0.9	1.0	0.4	7.2	5.1	2.2	1.1	0.7	15.6
インド太平洋	3.2	3.0	10.6	1.2	2.5	2.8	0.7	5.4	3.4	0.5	1.0	0.5	21.9
日本	0.6	0.6	1.1	–	0.3	0.5	0.1	0.7	0.3	0.0	0.2	0.1	2.6
中国	0.6	0.5	2.4	0.2	–	0.6	0.1	1.3	0.9	0.1	0.1	0.1	5.0
ASEAN（10）	0.6	0.6	3.0	0.6	0.7	0.7	0.2	1.4	0.9	0.2	0.2	0.2	5.5
シンガポール	0.4	0.3	2.0	0.5	0.4	0.4	0.1	1.0	0.6	0.2	0.2	0.1	3.7
インド	0.6	0.5	0.7	0.1	0.1	0.3	–	0.9	0.5	0.1	0.2	0.1	2.7
欧州	6.1	5.6	6.9	1.0	1.8	1.7	0.7	32.1	24.3	1.9	3.3	2.1	49.9
EU（27）	3.7	3.4	4.9	0.7	1.3	1.2	0.5	25.5	19.1	1.2	3.0	1.7	37.2
アイルランド	0.6	0.6	1.1	0.2	0.2	0.3	0.1	2.7	1.9	–	0.5	0.1	4.9
英国	1.7	1.6	1.2	0.2	0.2	0.3	0.1	3.7	3.2	0.5	–	0.2	7.4
スイス	0.4	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	1.4	1.1	0.1	0.2	–	2.7
中南米(その他西半球含)	1.5	1.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1	2.9
世界	**13.9**	**11.9**	**24.4**	**3.2**	**6.0**	**6.0**	**2.1**	**48.9**	**35.5**	**4.8**	**6.0**	**3.7**	**100.0**

注．北米：米国・カナダ
　　インド太平洋：日本・中国・韓国・台湾・香港・ASEAN（10）・豪州・ニュージーランド・SAFTA（8）
　　欧州：EU（27）・英国・スイス・ロシアCIS・トルコ・ノルウェー・アイスランド等
資料：WTOデータベース（Balanced International Trade in Services EBOPS 2010）よりITI作成

表6. 2005～21年における世界の国・地域別サービス貿易増減幅（世界=100）

（単位：%ポイント）

輸出国地域＼輸出先	北米	米国	インド太平洋	日本	中国	ASEAN（10）	インド	欧州	EU（27）	アイルランド	英国	スイス	世界
北米	▲0.7	▲0.3	0.0	▲0.8	0.5	0.4	0.2	0.8	1.0	1.4	▲0.3	0.2	0.4
米国	▲0.4	–	0.0	▲0.8	0.4	0.4	0.2	0.9	1.0	1.4	▲0.3	0.3	0.9
インド太平洋	0.2	0.2	1.6	▲0.3	1.1	0.7	0.3	0.9	0.5	0.3	0.0	0.2	3.3
日本	▲0.3	▲0.3	▲0.4	–	0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.2	0.0	0.0	0.0	▲0.8
中国	0.2	0.2	0.6	▲0.0	–	0.4	0.1	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0	1.7
ASEAN（10）	0.1	0.1	0.7	0.0	0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	1.2
シンガポール	0.2	0.2	1.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	1.7
インド	0.3	0.3	0.3	0.0	0.1	0.1	–	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	1.3
欧州	▲0.2	▲0.1	1.2	▲0.2	1.0	0.3	0.2	▲3.7	▲1.7	0.3	▲1.3	▲0.1	▲3.4
EU(27)	▲0.1	▲0.1	1.3	▲0.1	0.7	0.3	0.1	▲2.1	▲0.4	0.2	▲1.2	▲0.1	▲1.2
アイルランド	0.3	0.3	0.8	0.1	0.1	0.2	0.1	1.2	0.9	–	0.0	0.1	2.6
英国	0.0	0.0	▲0.3	▲0.1	0.1	▲0.1	0.0	▲1.0	▲0.8	0.0	–	▲0.0	▲1.5
スイス	▲0.1	▲0.0	0.1	▲0.0	0.0	0.1	▲0.0	▲0.2	▲0.2	0.1	0.0	–	▲0.3
中南米(その他西半球含)	0.1	0.2	0.1	▲0.0	0.1	0.0	0.0	▲0.6	▲0.6	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.5
世界	**▲0.6**	**▲0.2**	**3.4**	**▲1.4**	**3.0**	**1.4**	**0.7**	**▲3.2**	**▲1.2**	**2.0**	**▲1.7**	**0.4**	**–**

注．北米：米国・カナダ
　　インド太平洋：日本・中国・韓国・台湾・香港・ASEAN（10）・豪州・ニュージーランド・SAFTA（8）
　　欧州：EU（27）・英国・スイス・ロシアCIS・トルコ・ノルウェー・アイスランド等
資料：WTOデータベース（Balanced International Trade in Services EBOPS 2010）よりITI作成

https://iti.or.jp/

易大国である中国は輸出が1.7％ポイント、輸入が3.0％ポイント増と拡大しているが、その中国と比べても小国が大国に伍しているといえよう。

2. ASEANのサービス貿易におけるシンガポール

2.1 ASEANの項目別サービス構造

WTOのサービス貿易データによれば、世界のサービス貿易に占めるASEANのシェアは、2021年で、輸出が5.5％、輸入が6.0％である。ASEANのサービス貿易の特徴は、以下の点が指摘できる。

第1に、財の貿易とは異なり、シンガポールが圧倒的なポジションを築いていることである。ASEANのサービス貿易に占めるシンガポールの比率は、2021年に輸出で67.2％を占めている（表5）。第2位のタイの8.5％、第3位のフィリピンの8.2％を大きく引き離している。

第2に、項目別サービス輸出では、2021年でその他業務サービスが1,075.5億ドルで最大、次に輸送の911.5億ドル、通信・コンピュータ・情報サービスの307.4億ドル、金融サービスの278.8億ドルの順である。この中で、その他業務サービスと輸送がとびぬけて大きい（表7）。伝統的なサービス産業である輸送とコロナ禍で伸長したデジタル化の波に乗ったその他業務サービスが2本柱となっている。

第3に、ASEANの項目別サービス輸出構成比（表8）を見ると、旅行を除いたすべてのサービス項目でシンガポールが断トツのトップに立っている。例えば、ASEANの知的財産権等使用料輸出に占めるシンガポールの比率は91.1％、金融サービスも91.0％と9割超を占めている。保険サービスは76.9％、輸送は76.5％と7割超、その他業務サービスは67.6％、通信・コンピュータ・情報サービスは61.2％と6割超を占めている。

第4に、ASEAN各国の項目別サービス輸出に占める国別シェア（表9）で、その他業務サービスの比率が最も大きくなっている国は、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、タイのASEAN先発国。カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのCLMVは旅行である。経済発展水

https://iti.or.jp/

準の違いを反映したといえよう。

輸入では、その他業務サービスがトップに立っている国はシンガポール、インドネシア、ブルネイの3か国である。輸送ではマレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマーの5か国に増え、旅行についてはカンボジア、ラオスとバラついている。輸入では、伝統的なサービス貿易に対する依存度が依然として高い（表10）。

表7. ASEAN各国の業種別サービス輸出（2021年）

（単位：100万ドル）

国名	財関連サービス	輸送	旅行	その他サービス	建設	保険サービス	金融サービス	デジタル関連サービス	知的財産権等使用料	通信・コンピュータ・情報サービス	その他業務サービス	文化・興行サービス	コマーシャルサービス
マレーシア	4,379	4,450	1,105	12,017	1,109	572	533	9,490	210	2,749	6,531	313	21,951
インドネシア	865	4,070	2,662	7,799	911	318	593	5,773	105	1,085	4,583	205	15,396
フィリピン	3,437	3,114	1,871	18,549	512	120	343	17,353	245	4,772	12,336	222	26,971
シンガポール	8,617	69,728	4,912	134,751	1,776	5,569	25,370	99,886	8,385	18,832	72,669	2,151	218,007
タイ	1,421	7,147	7,708	11,690	1,121	412	727	9,071	217	599	8,255	359	27,965
ベトナム	1,537	1,668	2,806	6,605	890	121	313	5,135	18	2,452	2,665	147	12,616
カンボジア	–	282	659	274	1	–	3	267	19	111	137	3	1,215
ラオス	13	225	322	199	46	21	–	132	–	121	11	–	759
ミャンマー	832	221	737	468	27	102	1	327	1	5	321	11	2,258
ブルネイ	1	249	139	173	88	7	6	70	2	21	47	2	562
ASEAN（10）計	**21,102**	**91,154**	**22,921**	**192,525**	**6,481**	**7,242**	**27,889**	**147,504**	**9,202**	**30,747**	**107,555**	**3,413**	**327,700**

資料：WTO Balanced International Trade in Services EBOPS 2010（2005-2021）よりITI作成

表8. ASEAN各国の項目別輸出の構成比（2021年）

（単位：%）

国名	財関連サービス	輸送	旅行	その他サービス	建設	保険サービス	金融サービス	デジタル関連サービス	知的財産権等使用料	通信・コンピュータ・情報サービス	その他業務サービス	文化・興行サービス	コマーシャルサービス
マレーシア	20.8	4.9	4.8	6.2	17.1	7.9	1.9	6.4	2.3	8.9	6.1	9.2	6.7
インドネシア	4.1	4.5	11.6	4.1	14.1	4.4	2.1	3.9	1.1	3.5	4.3	6.0	4.7
フィリピン	16.3	3.4	8.2	9.6	7.9	1.7	1.2	11.8	2.7	15.5	11.5	6.5	8.2
シンガポール	40.8	76.5	21.4	70.0	27.4	76.9	91.0	67.7	91.1	61.2	67.6	63.0	66.5
タイ	6.7	7.8	33.6	6.1	17.3	5.7	2.6	6.1	2.4	1.9	7.7	10.5	8.5
ベトナム	7.3	1.8	12.2	3.4	13.7	1.7	1.1	3.5	0.2	8.0	2.5	4.3	3.8
カンボジア	–	0.3	2.9	0.1	0.0	–	0.0	0.2	0.2	0.4	0.1	0.1	0.4
ラオス	0.1	0.2	1.4	0.1	0.7	0.3	–	0.1	–	0.4	0.0	–	0.2
ミャンマー	3.9	0.2	3.2	0.2	0.4	1.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.3	0.7
ブルネイ	0.0	0.3	0.6	0.1	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2
ASEAN（10） 計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

資料：WTO Balanced International Trade in Services EBOPS 2010（2005-2021）よりITI作成

https://iti.or.jp/

表9. ASEAN各国の輸出に占める項目別比率（2021年）

（単位：%）

国名	財関連サービス	輸送	旅行	その他サービス	建設	保険サービス	金融サービス	デジタル関連サービス	知的財産権等使用料	通信・コンピュータ・情報サービス	その他業務サービス	文化・興行サービス	コマーシャルサービス
マレーシア	19.9	20.3	5.0	54.7	5.1	2.6	2.4	43.2	1.0	12.5	29.8	1.4	100.0
インドネシア	5.6	26.4	17.3	50.7	5.9	2.1	3.9	37.5	0.7	7.0	29.8	1.3	100.0
フィリピン	12.7	11.5	6.9	68.8	1.9	0.4	1.3	64.3	0.9	17.7	45.7	0.8	100.0
シンガポール	4.0	32.0	2.3	61.8	0.8	2.6	11.6	45.8	3.8	8.6	33.3	1.0	100.0
タイ	5.1	25.6	27.6	41.8	4.0	1.5	2.6	32.4	0.8	2.1	29.5	1.3	100.0
ベトナム	12.2	13.2	22.2	52.4	7.1	1.0	2.5	40.7	0.1	19.4	21.1	1.2	100.0
カンボジア	–	23.2	54.2	22.6	0.1	–	0.2	22.0	1.6	9.1	11.3	0.2	100.0
ラオス	1.7	29.6	42.4	26.2	6.1	2.8	–	17.4	–	15.9	1.4	–	100.0
ミャンマー	36.8	9.8	32.6	20.7	1.2	4.5	0.0	14.5	0.0	0.2	14.2	0.5	100.0
ブルネイ	0.2	44.3	24.7	30.8	15.7	1.2	1.1	12.5	0.4	3.7	8.4	0.4	100.0
ASEAN（10） 計	**6.4**	**27.8**	**7.0**	**58.8**	**2.0**	**2.2**	**8.5**	**45.0**	**2.8**	**9.4**	**32.8**	**1.0**	**100.0**

資料：WTO Balanced International Trade in Services EBOPS 2010（2005-2021）よりITI作成

表10. ASEAN加盟国の輸入に占める項目別比率（2021年）

（単位：%）

国名	財関連サービス	輸送	旅行	その他サービス	建設	保険サービス	金融サービス	デジタル関連サービス	知的財産権等使用料	通信・コンピュータ・情報サービス	その他業務サービス	文化・興行サービス	コマーシャルサービス
マレーシア	3.2	29.0	9.6	58.2	5.8	4.3	4.0	42.1	7.4	10.9	23.9	2.0	100.0
インドネシア	1.5	26.9	7.6	64.0	5.0	3.5	4.9	49.7	7.8	14.0	28.0	0.8	100.0
フィリピン	1.0	25.8	15.2	57.9	4.6	3.9	4.9	43.2	6.4	12.6	24.2	1.3	100.0
シンガポール	5.6	26.9	2.4	65.0	0.8	1.9	6.8	54.9	7.0	12.1	35.8	0.6	100.0
タイ	2.1	30.1	7.8	60.0	5.2	2.7	6.1	45.4	14.4	6.2	24.7	0.7	100.0
ベトナム	2.5	31.8	20.3	45.3	10.6	2.2	2.4	29.2	5.3	13.8	10.2	1.0	100.0
カンボジア	0.8	24.2	28.2	46.8	18.8	0.3	0.2	27.4	4.8	15.4	7.2	–	100.0
ラオス	6.6	25.0	32.1	36.5	13.3	1.8	1.1	20.4	–	11.3	9.1	–	100.0
ミャンマー	10.2	62.3	4.6	22.9	0.1	1.0	0.2	21.2	0.1	3.8	17.3	0.5	100.0
ブルネイ	4.3	16.2	15.1	64.4	7.3	1.0	7.3	46.6	1.0	11.2	34.3	2.4	100.0
ASEAN（10） 計	**4.1**	**28.0**	**6.6**	**61.3**	**3.3**	**2.5**	**5.8**	**48.9**	**7.8**	**11.5**	**29.6**	**0.8**	**100.0**

資料：WTO Balanced International Trade in Services EBOPS 2010（2005-2021）よりITI作成

2.2 ASEANサービス貿易のシンガポール依存度

WTOデータでは、シンガポールの項目別サービス輸出の上位3項目は、2021年で、その他業務サービス（シンガポールの輸出の33.3%）、輸送（同32.0%）、金融サービス（同11.6%）である。この3項目でシンガポールのサービス輸出の8割弱を占めている。輸入は、その他業務サービスの比率が35.8%、輸送が26.9%、通信・コンピュータ・情報サービスが12.1%、知的財産権等使用料が7.0%、金融サービスの6.8%と続いている。

https://iti.or.jp/

ASEANのサービス貿易におけるシンガポールの特徴として、

第1に、ASEANの対各国向け（域内）サービス貿易に占めるシンガポールの比率（シンガポール依存度）は、輸出では、インドネシアの80.7％、フィリピンの78.4％、ベトナムの75.2％、マレーシアの72.7％と、4か国のシンガポール依存度が7割を越えている。

ASEAN各国の輸入では、マレーシアが72.5％、ベトナムが62.4％、タイが51.7％、インドネシア、フィリピンが50％台と、ASEAN7か国のシンガポールの輸入依存度は50％を越えている。

第2に、ASEAN域内サービス輸入に占める、シンガポールの比率は28.2%と低い。シンガポールの対ASEAN域内輸入額が大きいことから、シンガポールを除いたASEAN輸入額が小さくなることからシンガポールの輸入比率は低くなる。知的財産権等使用料に至っては3.9％、保険、金融サービスは10％台、輸送や通信・コンピュータ・情報サービスは20％台、その他業務サービスは33.5％と3分の1強を占めるに過ぎない。例外は、財関連サービスで70.3％を占めている。ASEAN域内からのサービス輸入は限定的である。他方で、ASEAN域内諸国の対シンガポール輸入依存度は、ASEAN先発国の間では50％を超えている。

第3に、ASEANの対域外諸国向けサービス貿易におけるシンガポールは、輸出で68.7％、輸入は57.6％とASEANの過半を占めている。特に、ASEANの対日サービス輸出では、シンガポールが80.1％を占めている。項目別には、輸送、保険サービス、金融サービス、知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、その他業務サービスでいずれもシンガポールがASEANの対日輸出の8割超を占めている。ASEANの対日サービス輸出の拠点はシンガポールである。

また、ASEANの対インド、対EUサービス輸出に占めるシンガポールの輸出比率は69％、対米輸出では61.4％、対中輸出は60.6％とASEANの主要な域外諸国向けサービス輸出でシンガポールが中心的な役割を担っている。特に、輸送、保険、金融、知的財産権等使用料の輸出では、シンガポールが独占している。

https://iti.or.jp/

第4に、ASEANの域外輸入では、シンガポールの輸入比率は57.6％と過半を占めている。特に、ASEANの対米サービス輸入に占める、シンガポールの比率は70.2％と7割超に達している。項目では、その他業務サービスが84.6％、通信・コンピュータ・情報サービスの72.7％がシンガポールからの輸入である。シンガポールは、ASEANのデジタル関連サービスの対米輸入拠点である。

対インド輸入のシンガポールの比率は59.9％と6割弱、対日は52.5％、対EUは53.7％と過半を占めている。

ASEANの項目別対域外輸入のうち金融サービス、その他業務サービスにおいて、シンガポールが7割弱を占めている。

2.3　シンガポールのサービス貿易収支構造

WTOのサービス貿易統計によれば、シンガポールのサービス貿易収支は、2021年で254億ドルの黒字である。最大が対日黒字の133億ドル、次に

表11.　ASEANの国・地域別項目別サービス貿易に占めるシンガポールの比率（ASEANサービス貿易におけるシンガポール依存度）（2021年）

（単位：％）

相手国地域	財関連サービス		輸送		旅行		保険サービス		金融サービス		知的財産権等使用料		通信・コンピュータ・情報サービス		その他業務サービス		コマーシャルサービス	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ASEAN域内	**19.1**	**70.3**	**62.8**	**21.1**	**30.0**	**17.2**	**67.6**	**16.3**	**82.0**	**13.4**	**93.5**	**3.9**	**55.1**	**28.8**	**50.6**	**33.5**	**52.9**	**28.2**
マレーシア	77.3	93.8	66.9	73.0	47.3	31.5	83.8	55.2	94.2	74.3	97.2	52.9	87.9	61.2	78.0	73.7	72.7	72.5
インドネシア	75.0	84.4	85.4	46.5	42.4	34.0	82.6	53.7	95.4	72.9	97.4	53.8	79.9	66.2	79.4	71.4	80.7	56.8
フィリピン	90.9	67.8	86.7	48.4	34.5	23.3	80.6	41.2	95.1	73.3	96.6	54.5	81.0	66.0	82.2	62.1	78.4	58.4
タイ	37.2	95.6	80.1	53.8	19.8	23.1	70.1	46.1	92.9	74.7	96.9	68.2	39.0	55.3	67.4	64.8	67.5	51.7
ベトナム	53.7	91.3	89.3	62.3	38.9	24.1	84.7	44.4	95.9	76.5	98.4	66.7	77.2	68.8	76.5	68.3	75.2	62.4
カンボジア	100.0	–	77.2	73.8	20.2	18.8	–	–	100.0	–	100.0	100.0	77.1	76.9	75.5	76.7	57.4	50.4
ラオス	88.9	100.0	47.8	31.1	8.0	10.0	–	20.0	100.0	–	–	–	60.0	44.8	45.5	50.0	31.1	21.9
ミャンマー	88.2	49.7	72.8	52.9	13.3	14.3	75.0	51.4	100.0	–	–	–	70.6	100.0	65.3	62.3	69.7	45.6
ブルネイ	80.0	–	76.1	65.0	59.3	36.4	100.0	–	98.3	100.0	100.0	–	67.9	55.6	67.8	25.0	66.9	52.1
ASEAN域外	**45.4**	**75.3**	**78.9**	**56.8**	**20.3**	**20.2**	**78.6**	**45.1**	**91.6**	**68.5**	**90.8**	**50.0**	**62.5**	**61.0**	**69.8**	**69.6**	**68.7**	**57.6**
日本	46.1	92.9	80.7	59.8	22.4	2.5	85.5	53.7	91.9	75.6	89.8	8.0	86.8	72.5	84.7	77.2	80.1	52.5
中国	41.3	81.4	79.9	45.8	22.0	13.6	78.7	45.2	88.0	69.7	93.4	44.2	53.0	62.6	60.0	63.2	60.6	47.9
韓国	24.3	79.8	77.5	50.4	21.8	20.2	85.6	50.7	90.7	76.8	90.6	35.0	58.7	62.6	61.4	71.2	59.3	51.3
インド	58.9	68.6	80.9	50.9	22.1	20.1	79.4	40.8	93.1	80.4	90.8	34.6	58.8	65.7	66.6	63.6	69.0	59.9
米国	47.8	55.7	80.7	58.3	15.1	11.7	70.9	42.3	84.7	52.9	74.6	65.8	36.9	72.7	59.6	84.6	61.4	70.2
EU(27)	51.3	67.2	73.4	60.0	9.5	15.7	75.7	38.7	95.7	67.8	94.3	58.2	55.5	51.6	71.3	50.0	69.9	53.7
世界	**40.8**	**74.1**	**76.5**	**51.9**	**21.4**	**19.9**	**76.9**	**41.5**	**91.0**	**63.8**	**91.1**	**48.3**	**61.2**	**56.9**	**67.6**	**65.3**	**66.5**	**53.9**

資料：WTO「Balanced International Trade in Services EBOPS 2010（2005-2021）」よりITI作成

https://iti.or.jp/

ASEANの109億ドル、豪州の108億ドル、中国の78億ドル等アジア太平洋諸国に対しては黒字を計上している。対日黒字の項目別内訳は、その他業務サービスが黒字の61.6％を占め、次に通信・コンピュータ・情報サービスの24.8％でこの2項目が対日黒字の稼ぎ頭となっている。

一方、シンガポールは、対米サービス貿易で206億ドルの赤字を計上している。対米サービス貿易赤字の大半は、その他業務サービス（160億ドル）によるものである。次に知的財産権等使用料が49億ドルの赤字、通信・コンピュータ・情報サービスは30億ドルの赤字である。

対EUサービス貿易収支は、ほぼ収支が均衡している。その他業務サービスと金融サービス及び建設で黒字を稼ぎ出し、他の項目は赤字となっている。

項目別収支では、輸送、金融サービスが100億ドル超の黒字を安定的に計上し、シンガポールのサービス貿易黒字構造の基盤となっている。輸送は、特に中国、ASEAN、豪州に対して黒字が大きくなっている。金融はEU、ASEAN、豪州、中国等すべての主要国・地域に対して黒字を計上している。

他方、輸送に次ぐシンガポール第2位の輸出を誇るその他業務サービスの収支は38億ドルの僅かな黒字にとどまっている。その他業務サービスは輸出規模も大きいが、輸入額も大きい。財貿易では同一カテゴリー分野で相互に輸出入が拡大している産業内分業の発展が、貿易拡大の一因になっている。WTOデータでは、シンガポールのその他業務サービス貿易収支は、対米が160億ドルの赤字に対して、対日が82億ドルの黒字、対EUが54億ドルの黒字、対ASEANが22億ドルの黒字を計上している。対米の赤字をその他の国・地域で補っている構図である。

知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービスではシンガポールの貿易収支は赤字になっている。知的財産権等使用料は対米、対EUが赤字、通信・コンピュータ・情報では、欧米に加えてフィリピン、ベトナム、中国に対しても赤字となっている。

その他業務サービスに知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービスを加えたデジタル関連サービス貿易の収支を見ると、日本や豪州、ASEANで稼いだ黒字が、主に米国に還元されている構図が読み取れる（表12）。

https://iti.or.jp/

表12. シンガポールのサービス貿易収支（2021年）

（単位：10億ドル）

項目	インド太平洋	中国	日本	ASEAN（10）	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	豪州	米国	EU(27)	世界
財関連サービス	▲2.4	▲1.1	▲0.1	▲1.9	▲0.2	▲0.9	▲0.2	▲0.2	▲0.3	0.1	0.1	1.4	▲0.2	▲2.1
輸送	20.2	5.8	0.4	5.8	1.2	0.9	1.2	0.6	1.6	2.7	4.9	1.2	▲2.9	17.8
旅行	2.0	1.6	0.0	0.3	▲0.1	0.2	▲0.0	0.1	0.2	0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.2
その他サービス	24.1	1.5	12.9	6.7	1.0	2.1	2.5	0.0	0.6	▲3.5	6.0	▲23.0	3.3	9.5
建設	▲0.1	▲0.3	▲0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	–	▲0.0	0.1	0.2
保険サービス	2.5	0.5	0.6	0.6	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	▲0.1	▲0.1	1.9
金融サービス	4.3	1.4	0.4	1.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.4	1.1	0.5	4.8	12.3
デジタル関連サービス	17.0	▲0.2	11.9	4.5	0.6	1.5	1.9	▲0.2	0.3	▲4.0	4.7	▲23.9	▲1.3	▲5.9
知的財産権等使用料	3.5	1.1	0.5	0.9	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.5	▲4.9	▲2.9	▲5.1
通信・コンピュータ・情報サービス	2.8	▲0.5	3.3	1.4	0.1	0.7	0.7	▲0.1	▲0.1	▲3.0	1.6	▲3.0	▲3.8	▲4.5
その他業務サービス	10.7	▲0.8	8.2	2.2	0.2	0.7	1.0	▲0.1	0.2	▲1.1	2.6	▲16.0	5.4	3.8
文化・興行サービス	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.1	0.5	▲0.1	1.0
コマーシャルサービス	**43.8**	**7.8**	**13.3**	**10.9**	**1.9**	**2.4**	**3.4**	**0.5**	**2.1**	**▲0.6**	**10.8**	**▲20.6**	**0.0**	**25.4**

注1. インド太平洋：日本・中国・韓国・台湾・香港・ASEAN（10）・豪州・ニュージーランド・SAFTA（8）

注2. デジタル関連サービス：知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、その他業務サービス

資料：WTO Balanced International Trade in Services EBOPS 2010（2005-2021）よりITI作成

3. シンガポールのサービス貿易

3.1 シンガポールの項目・業種別サービス貿易

シンガポール統計局のサービス貿易統計によれば、2023年のシンガポールのサービス輸出は3,280.5億ドル、輸入は2,954.9億ドル、収支は325.5億ドルの黒字となっている（表13）。

項目別にみると、輸出では輸送の1,052.6億ドル（輸出に占める比率32.1％）、その他業務サービスの957.9億ドル（同29.2％）が、2023年でも2本柱となっている。この2項目に金融サービスの13.3％を加えると、シンガポールのサービス輸出の74.6％を占めている。

他方、輸入でも、その他業務サービスの1,008.7億ドル（同34.1％）と輸送の914.5億ドル（同30.9％）が突出している。これに通信・コンピュータ・情報サービスの9.1％を加えると74.1％に達する。

https://iti.or.jp/

表13. シンガポールの項目・業種別サービス貿易（2023年）

業種	金額（100万ドル） 輸出	輸入	収支	構成比（%） 輸出	輸入	平均伸び率（%） 輸出	輸入
	2023			2023		2011-23	
財関連サービス	8,702	8,950	▲248	2.7	3.0	1.1	6.4
委託加工サービス	429	7,990	▲7,561	0.1	2.7	6.3	7.0
維持修理サービス	8,273	960	7,313	2.5	0.3	0.9	2.7
輸送	105,263	91,450	13,813	32.1	30.9	7.8	8.8
海上輸送	93,834	65,139	28,694	28.6	22.0	8.5	8.4
航空輸送	10,750	23,272	▲12,522	3.3	7.9	3.7	10.0
旅行	21,067	25,217	▲4,149	6.4	8.5	1.4	1.4
建設	1,357	645	712	0.4	0.2	▲1.1	1.7
保険サービス	9,019	8,170	849	2.7	2.8	11.6	9.9
金融サービス	43,645	13,577	30,068	13.3	4.6	9.2	13.1
明示的に請求されるその他の金融サービス	34,293	13,056	21,237	10.5	4.4	9.6	13.2
間接的に測定される金融仲介サービス（FISIM）	9,352	521	8,831	2.9	0.2	8.0	10.0
知的財産権等使用料	13,827	18,184	▲4,357	4.2	6.2	14.7	▲0.9
フランチャイズ及び商標のライセンス料	820	4,691	▲3,870	0.3	1.6	▲2.3	11.8
研究開発の利用許諾	1,164	8,313	▲7,149	0.4	2.8	1.0	▲4.2
視聴覚製品の複製及び/または配布するためのライセンス	486	323	163	0.1	0.1	2.8	3.4
コンピュータソフトウェアを複製及び/または配布のライセンス及びその他の知的財産権使用料	11,357	4,856	6,500	3.5	1.6	40.4	▲0.3
通信・コンピュータ・情報サービス	25,665	26,763	▲1,098	7.8	9.1	14.7	13.7
通信サービス	3,232	2,771	461	1.0	0.9	8.1	5.0
コンピュータサービス	21,330	22,412	▲1,082	6.5	7.6	16.4	15.8
情報サービス	1,103	1,581	▲477	0.3	0.5	13.1	15.0
その他業務サービス	95,792	100,870	▲5,078	29.2	34.1	12.4	12.0
研究開発サービス	1,022	21,240	▲20,219	0.3	7.2	5.7	15.3
専門・経営コンサルティングサービス	71,632	52,854	18,777	21.8	17.9	14.7	12.4
法律	1,041	565	475	0.3	0.2	7.4	9.7
会計	541	763	▲222	0.2	0.3	4.5	13.0
広告及び市場調査	43,050	18,768	24,282	13.1	6.4	32.8	21.0
経営コンサルティング	27,000	32,758	▲5,758	8.2	11.1	7.3	9.8
技術・貿易関連・その他業務サービス	23,138	26,775	▲3,637	7.1	9.1	7.9	9.4
建築	238	46	192	0.1	0.0	▲0.1	▲0.7
エンジニアリング及び技術	8,093	5,207	2,886	2.5	1.8	9.6	10.5
オペレーティングリース	4,695	6,425	▲1,730	1.4	2.2	6.7	14.2
貿易関連	8,884	14,607	▲5,723	2.7	4.9	7.3	7.7
その他	1,228	490	738	0.4	0.2	11.1	7.0
個人・文化・娯楽サービス	3,368	1,422	1,946	1.0	0.5	18.4	9.9
オーディオビジュアル関連サービス等	2,204	680	1,524	0.7	0.2	18.5	6.1
医療サービス	1,101	606	495	0.3	0.2	18.3	22.3
教育サービス	64	136	▲73	0.0	0.0	18.0	5.9
公的サービス等	346	252	94	0.1	0.1	1.4	1.6
サービス計	**328,051**	**295,499**	**32,551**	**100.0**	**100.0**	**8.8**	**8.0**

注．ドル換算レートは、IFSの期中平均を使用。

資料：シンガポール統計局（DOS）よりITI作成

https://iti.or.jp/

再輸出を含めればASEAN最大の貿易大国であるシンガポールは、輸送サービスは、サービス貿易の中核に位置付けられている。特に、海上輸送のサービス輸出は938.3億ドルを稼ぎ出し、輸送の大半を占めている。シンガポールが輸送サービスに比較優位を持つ一因が、世界最大級の国際的なビジネス・ハブ港として世界120か国以上、600の港と結ばれている輸送インフラ基盤にある。シンガポール港のコンテナ取扱量は、2021で3,747万TEU、日本の五大港（東京、横浜、名古屋、大阪、神戸）の1,570万TEUを大きく凌駕している。

3.2　シンガポールのサービス貿易成長率

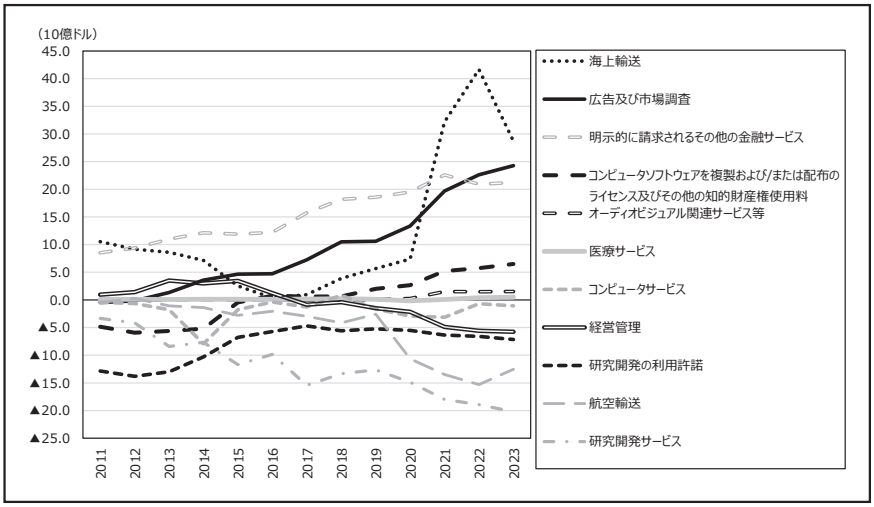
シンガポールのサービス貿易成長率は、2011～2023年間で輸出が8.8％、輸入が8.0％である。業種別の成長率順位は、輸出では、コンピュータソフトの使用料（成長率40.4％）、広告及び市場調査（32.8％）、個人・文化・娯楽サービスの3業種がいずれも18％台、コンピュータサービス（16.4％）、情報サービスの13.1％である。輸入では、医療サービス（22.3％）、コンピュータサービス（15.8％）、研究開発サービス（15.3％）、情報サービス（15.0％）、オペレーティングリース（14.2％）、その他金融サービス（13.2％）、会計（13.0％）等が高成長を遂げている業種である。この他、成長率では、通信・コンピュータ・情報サービスの中のコンピュータと情報サービスの輸出入が伸びている。シンガポールのサービス貿易で、新たな成長業種が育っていることが分かる。

3.3　変化するシンガポールのサービス貿易黒字構造

シンガポール統計局のサービス貿易統計によれば、シンガポールのサービス貿易収支は、2023年で325.5億ドルの黒字となっている。黒字項目の内訳は金融サービスが300.6億ドル、輸送が138.1億ドルの黒字であるが、業種別に黒字を細かく見ると、海上輸送が286.9億ドル、広告及び市場調査が242.8億ドル、その他金融サービスの212.3億ドルの3業種が黒字創出部門となっている（図1）。

https://iti.or.jp/

図1. シンガポールの業種別サービス貿易収支



資料：シンガポール統計局（DOS）、IMF「IFS」よりITI作成

赤字部門は、研究開発サービスの202.1億ドル、航空輸送の125.2億ドル、委託加工サービスの75.6億ドル、経営コンサルティングの57.5億ドル、貿易関連の57.2億ドルなどである。シンガポールは再輸出を除いた国内製造品の輸出規模ではベトナムに次ぐ、ASEAN第2位の輸出国である。シンガポールの輸出の担い手は外資系企業であることから、研究開発サービス等の製造業支援を受けながら製品輸出の競争力を強化している。

3.4　シンガポールのその他業務サービス貿易

2011～23年の業種別サービス貿易の推移（図2）をみると、輸出入ともに、輸送とその他業務サービスが2016年以降に増加基調に入り、特にコロナ禍を契機にして一段の拡大を見せている。また輸入でも同様の傾向がみられる。

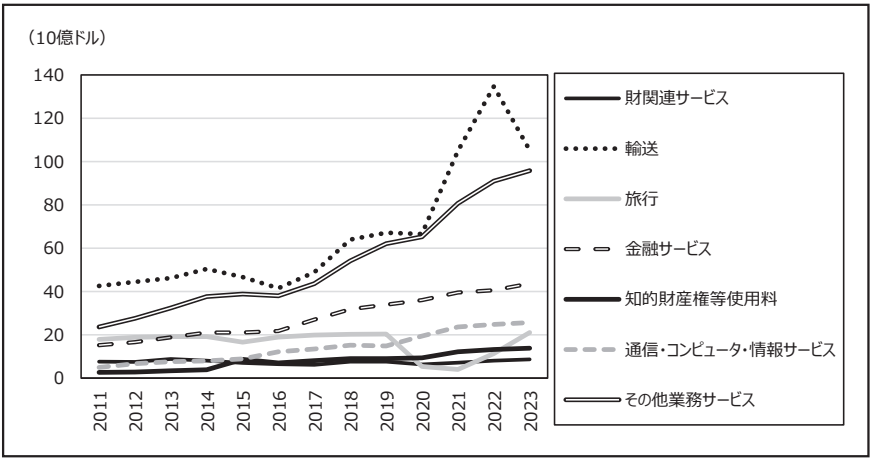
その他業務サービスには、多種多様な業種が含まれている。研究開発サービス、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービスを3本柱とし、①専門・経営コンサルティングサービスは、法律、会計、広告及び市場調査、経営コンサルティングに枝分かれしている。②技術・

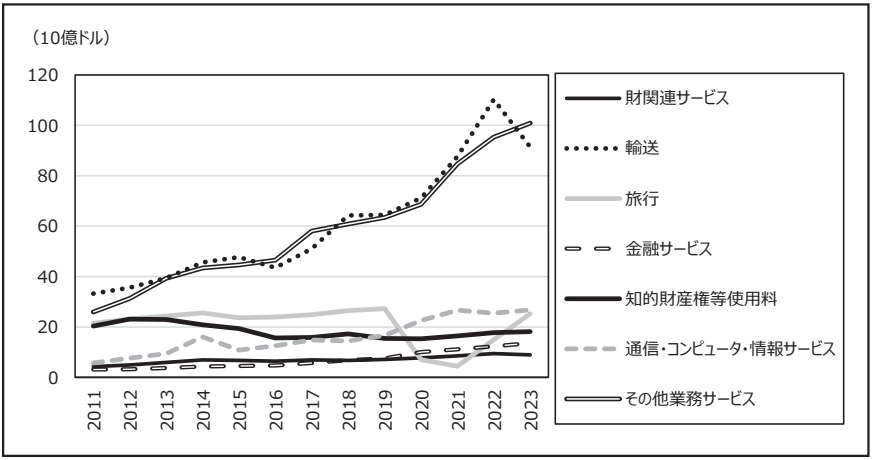
https://iti.or.jp/

貿易関連・その他業務サービスでは、建築、貿易関連などの5業種がある。

2023年のその他業務サービス貿易は、輸出では、①広告及び市場調査の430.5億ドル（輸出に占める比率13.1％）、②経営コンサルティングの270.0億ドル（同8.2％）の2業種で700.5億ドル超と、その他業務サービス輸出の7割超を占めている。

図2. シンガポールの項目別サービス貿易の推移

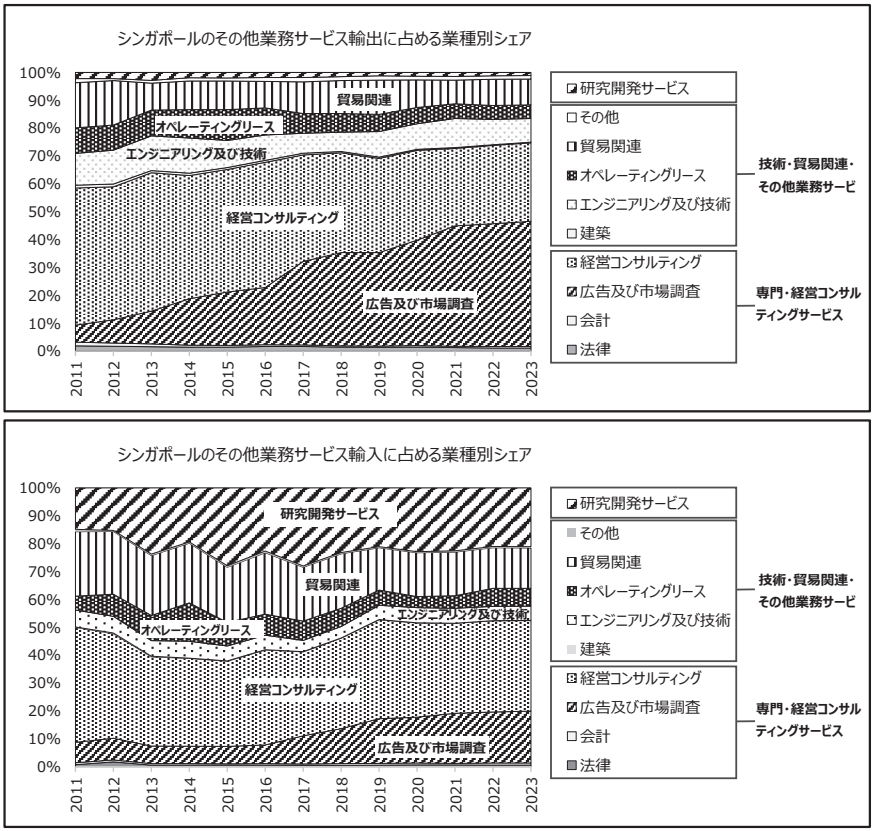




資料：シンガポール統計局（DOS）、IMF「IFS」よりITI作成

https://iti.or.jp/

図3. シンガポールのその他業務サービス貿易に占める主要業種別シェアの推移



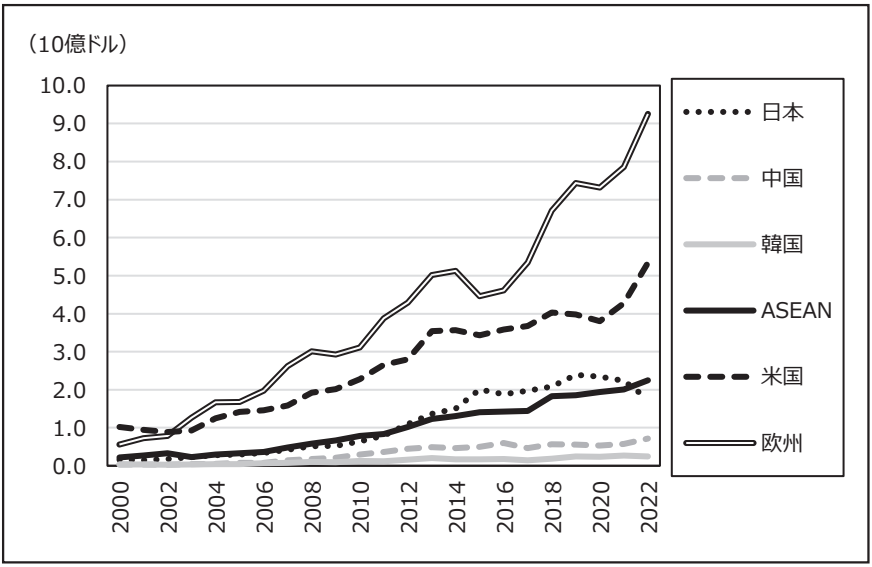
資料：シンガポール統計局（DOS）よりITI作成

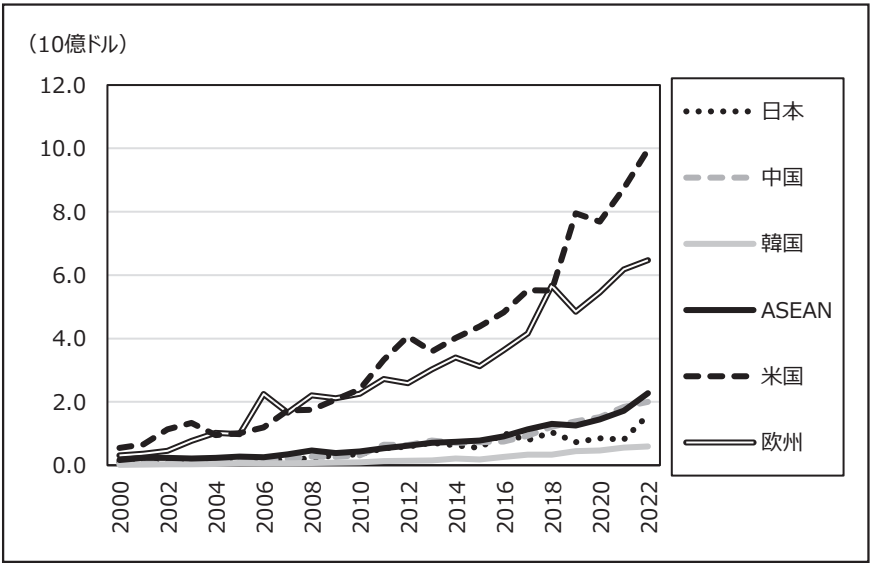
また、輸入でも、①経営コンサルティングの327.5億ドル（同11.1％）、②広告及び市場調査の187.6億ドル（同6.4％）が上位に来ている。輸出入ともにこの2業種でその他業務サービスの過半を占めている。同じカテゴリーの業種で輸出入が活発化している点は、財貿易では一般的な産業内分業がサービス貿易でも展開されていることを示すものであろう。

なお、シンガポールのその他業務サービスにおける業種別貿易の構成比の推移を見ると、輸出では、広告及び市場調査と経営コンサルティングが占める比率が大きく、2017年以降では広告及び市場調査が成長してシェアを拡大

https://iti.or.jp/

図4. シンガポールの国・地域別経営コンサルティング貿易





資料：シンガポール統計局（DOS）、IMF「IFS」よりITI作成

させている（図3）。輸入では、広告及び市場調査の比率は小さいが、コロナ禍を契機にして拡大している。輸入で最大の業種は、経営コンサルティング、次に研究開発サービスとなっている。

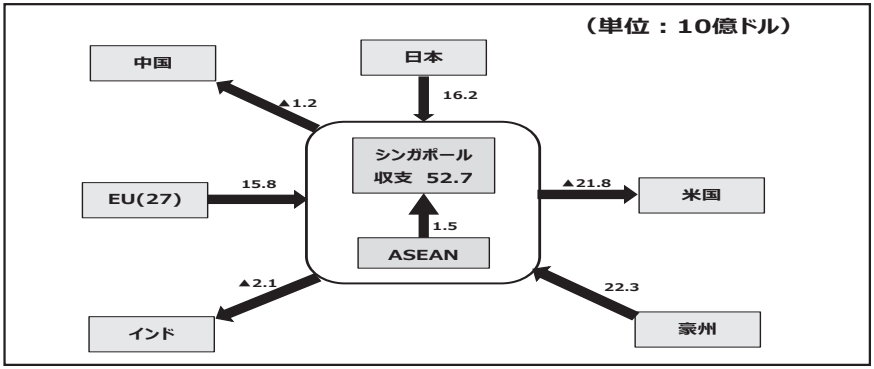
また、シンガポールの経営コンサルティング貿易は、2023年で輸出では対欧州が93億ドル、次に対米の53億ドルとなっている。輸入では対米が100億ドル、対欧州が65億ドルとなっている。日本やASEAN経営コンサルティングの取引額は欧米と比べて小さい。また、輸入では、コロナ禍以降に急拡大して、対米輸入が対欧州輸入を上回るようになっている（図4）。

3.5　シンガポールの国・地域別サービス貿易と収支

シンガポール統計局のサービス貿易統計では、アジア、日本、中国、韓国、ASEAN、米国、欧州（EU）の主要国・地域のデータが、業種別に入手できる。また、業種は、輸送、保険、金融、知的財産権使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、その他業務サービスの経営管理、貿易関連と限られている。

シンガポールの主要地域・国別の輸出入及び貿易収支の推移をみると（図6）、輸出入ともに対米、対欧に依存している。特にコロナ禍後に拡大している。対日本と対ASEANは同じような規模にとどまっている。

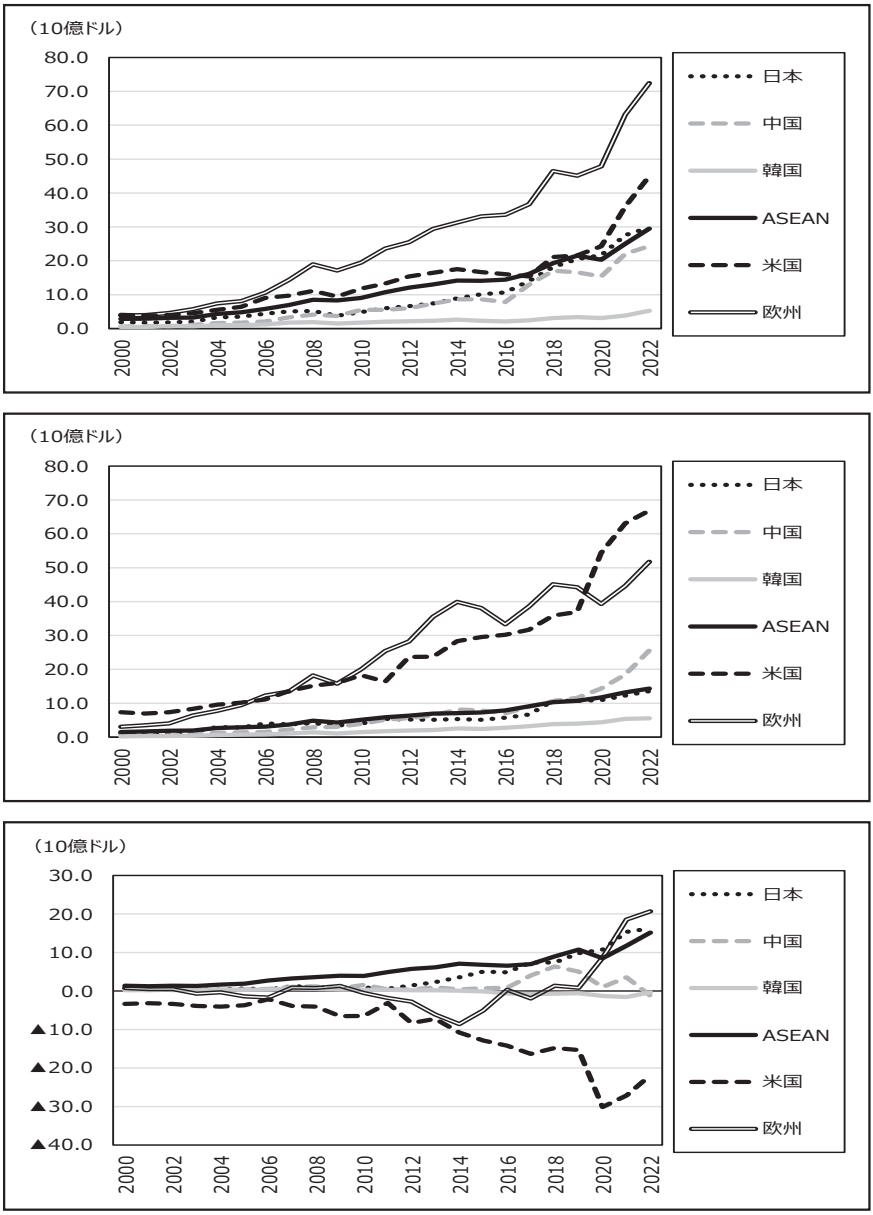
図5. シンガポールのサービス貿易収支構造（2022年）



資料：シンガポール統計局（DOS）よりITI作成

https://iti.or.jp/

図6. シンガポールの国・地域別サービス貿易・収支の推移



資料：シンガポール統計局（DOS）、IMF「IFS」よりITI作成

https://iti.or.jp/

シンガポールの地域・国別サービス貿易収支（2022年）は、赤字は対米が218億ドルに対して、黒字は対豪州が223億ドル、対日は162億ドル、対EUが158億ドル、対ASEANも15億ドルである（図5）。

4. 米国のサービス貿易におけるASEAN

4.1　2023年の米国のサービス貿易

米国のサービス貿易（BEA統計資料）は、2023年で輸出額が1兆265.9億ドル、輸入額が7,481.9億ドル、貿易収支は2,783.9億ドルの黒字となっている。

項目別では、輸出上位には、輸送（2023年のシェア、9.5％）、旅行（同18.4％）、保険（同2.4％）、知的財産権等使用料（同13.1％）、通信・コンピュータ・情報サービス（同6.9％）、その他業務サービス（同24.7％）等で、その他業務サービスがトップに来ている。

同様に輸入は、輸送（同19.1％）、旅行（同21.2％）、金融（同8.4％）、知的財産権等使用料（同6.4％）、通信・コンピュータ・情報サービス（同8.0％）、その他業務サービス（同19.4％）とコロナ禍で落ち込んでいた旅行が回復した。輸出入いずれも、輸送、旅行の伝統的サービス貿易と成長著しいその他業務サービスが上位を占めている。

米国のサービス貿易成長率は、2011～23年間の平均で、輸出が4.0％、輸入は4.2％で成長している。成長している項目は、輸出では、通信・コンピュータ・情報サービスの7.6％、その他業務サービスの7.3％等、輸入は個人・文化・レクリエーションの14.3％、金融サービスの6.2％、その他業務サービスの5.8％、通信・コンピュータ・情報サービスの5.2％、旅行の5.2％等である。輸出入ともに成長率が高い項目が、その他業務サービスと通信・コンピュータ・情報サービスのデジタル関連サービス貿易である。

その他業務サービスと通信・コンピュータ・情報サービスは、成長著しい業種を数多く抱えている。通信・コンピュータ・情報サービスではコンピュータソフト、クラウドコンピューティング・データストレージサービス等、その他業務サービには会計・監査・税務コンサルティング、経営コンサルテ

https://iti.or.jp/

ィング、広告サービス、その他ビジネスサービス等が含まれ、いずれも10%以上の成長率を記録している。輸入では、映画・テレビ、ライブイベントの放送・録画、その他コンピュータサービス、研究開発に伴う所有権売却、会計・監査・税務コンサルティング、農林水産業に付随するサービス等が高い伸び率を示している。

その他業務サービスと通信・コンピュータ・情報サービス以外の項目の業種で成長率が高い業種は、医療サービスで、輸出入ともに10%以上の成長を遂げている。また、知的財産権等使用料に分類されている書籍と音声録画が輸出で10.0%、映画及びテレビ番組は輸入で33.0%の成長率を遂げている。

サービス貿易収支は、項目別では、金融サービスの1,127.7億ドルの黒字、次にその他業務サービスの1,081.1億ドルの黒字が大きい。赤字項目は、輸送、保険サービスである。また、項目の中の細かい業種でみると、事業・経営コンサルティング・広報（専門的経営コンサルティングサービスの中の法務会計経営コンサルティング）の507.6億ドル、財務管理サービス（金融サービス）の457.4億ドル、研究開発成果の利用許諾（知的財産権等使用料）の404.1億ドル、教育関連（旅行の個人、米国に留学する教育費）の390.3億ドル等が米国サービス貿易で黒字を創出している業種である。赤字は輸送、再補償、個人旅行、その他のコンピュータサービスなどである（表14）。

表14. 米国のサービス輸出・輸入・収支・成長率（2023年）

	金額（100万ドル）			構成比（%）		平均伸び率（%）	
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	輸出	輸入
	2023		2023	2023		2011-23	
財関連サービス	15,948	6,470	9,478	1.6	0.9	0.7	▲0.9
維持修理サービス	15,948	6,470	9,478	1.6	0.9	0.7	▲0.9
輸送	97,779	142,874	▲45,095	9.5	19.1	1.4	3.5
海上輸送	19,790	44,397	▲24,607	1.9	5.9	1.2	4.0
貨物	4,704	42,584	▲37,880	0.5	5.7	▲0.1	4.2
港	15,086	1,812	13,274	1.5	0.2	1.6	0.4
航空輸送	72,764	94,273	▲21,509	7.1	12.6	1.4	3.4
乗客	36,747	65,349	▲28,602	3.6	8.7	0.0	3.4
貨物	23,110	8,612	14,498	2.3	1.2	4.3	2.2
港	12,907	20,312	▲7,405	1.3	2.7	1.6	4.1
その他の輸送手段	5,225	4,204	1,021	0.5	0.6	1.5	0.1
郵便サービス	448	269	179	0.0	0.0	1.2	▲4.1
道路およびその他の輸送	4,777	3,936	841	0.5	0.5	1.6	0.4

https://iti.or.jp/

	金額(100万ドル)			構成比(%)		平均伸び率(%)	
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	輸出	輸入
	2023		2023	2023		2011-23	
旅行（教育を含むすべての目的）	189,134	158,678	30,456	18.4	21.2	2.4	5.2
ビジネス	37,912	16,562	21,350	3.7	2.2	▲0.3	▲1.2
国境労働者、季節労働者、その他の短期労働者による支出	14,650	1,525	13,125	1.4	0.2	6.2	2.6
その他の出張	23,262	15,036	8,226	2.3	2.0	▲2.7	▲1.5
個人	151,223	142,116	9,107	14.7	19.0	3.3	6.4
健康関連	920	1,085	▲165	0.1	0.1	1.1	9.1
教育関連	50,197	11,158	39,039	4.9	1.5	7.7	4.6
その他の個人旅行	100,106	129,873	▲29,767	9.8	17.4	1.7	6.5
建設	1,529	1,594	▲65	0.1	0.2	▲5.9	▲5.2
海外での建設	1,529	1,284	245	0.1	0.2	▲5.9	3.3
米国における外国請負業者の支出	–	310	n.a.	–	0.0	–	▲14.9
保険サービス	24,985	64,607	▲39,622	2.4	8.6	4.5	0.9
直接保険	2,526	8,671	▲6,145	0.2	1.2	▲3.7	5.2
再補償	19,318	53,535	▲34,217	1.9	7.2	6.6	0.3
付帯保険サービス	3,140	2,401	739	0.3	0.3	5.2	3.5
金融サービス	175,461	62,691	112,770	17.1	8.4	4.7	6.2
明示的に請求されるその他の金融サービス	148,911	51,137	97,774	14.5	6.8	4.1	8.1
仲介およびマーケットメイキングサービス	10,416	5,932	4,484	1.0	0.8	▲5.4	3.5
引受および私募サービス	2,364	772	1,592	0.2	0.1	▲5.0	0.2
クレジットカードおよびその他のクレジット関連サービス	38,070	14,846	23,224	3.7	2.0	8.9	8.9
財務管理サービス	61,973	16,228	45,745	6.0	2.2	6.3	12.0
財務顧問および保管サービス	6,842	4,510	2,332	0.7	0.6	▲1.3	7.6
有価証券貸付、電子資金移動等のサービス	29,246	8,850	20,396	2.8	1.2	5.2	6.7
間接的に計測される金融仲介サービス	26,550	11,554	14,996	2.6	1.5	9.6	1.0
知的財産権等使用料	134,442	47,537	86,905	13.1	6.4	1.9	3.1
フランチャイズ及び商標のライセンス料	27,935	7,147	20,788	2.7	1.0	2.1	3.5
商標	21,289	6,832	14,457	2.1	0.9	2.4	3.4
フランチャイズ料金	6,647	315	6,332	0.6	0.0	1.2	6.1
研究開発成果の利用許諾	64,132	23,715	40,417	6.2	3.2	3.2	0.7
コンピュータソフトウェアを複製及び/または配布するためのライセンス	36,888	12,642	24,246	3.6	1.7	▲0.5	7.0
視聴覚製品の複製及び/または配布のライセンス	5,487	4,034	1,453	0.5	0.5	8.5	14.5
映画およびテレビ番組	1,151	702	449	0.1	0.1	5.3	33.0
書籍と音声録音	2,096	974	1,122	0.2	0.1	10.0	9.0
ライブイベントの放送と録画	2,239	2,358	▲119	0.2	0.3	9.4	15.4
通信・コンピュータ・情報サービス	70,629	60,142	10,487	6.9	8.0	7.6	5.2
通信サービス	9,329	7,095	2,234	0.9	0.9	▲2.3	▲0.0
コンピュータサービス	50,328	47,272	3,056	4.9	6.3	13.0	5.9
コンピュータソフトウェア（エンドユーザーライセンス及びカスタマイズ含む）	34,004	12,147	21,857	3.3	1.6	13.8	3.0
クラウドコンピューティング及びデータストレージ サービス	8,291	866	7,425	0.8	0.1	28.9	9.7
その他のコンピュータサービス	8,032	34,259	▲26,227	0.8	4.6	6.0	7.1
情報サービス	10,972	5,775	5,197	1.1	0.8	6.1	10.0
報道機関向けサービス	204	(D)	(D)	0.0	(D)	▲4.0	(D)
データベース及びその他の情報サービス	10,768	(D)	(D)	1.0	(D)	6.5	(D)
その他業務サービス	253,190	145,074	108,116	24.7	19.4	7.3	5.8
研究開発サービス	54,758	33,559	21,199	5.3	4.5	6.4	2.0
知識のストックを増やすために体系的に取り組む作業	13,193	9,855	3,338	1.3	1.3	3.2	▲3.9
カスタマイズされた研究開発サービスとカスタマイズされていない研究開発サービスの提供	13,121	9,647	3,474	1.3	1.3	3.2	▲4.0
研究開発に伴う所有権の売却	72	208	▲136	0.0	0.0	3.8	11.9
その他の研究開発サービス	41,565	23,704	17,861	4.0	3.2	7.8	6.8
専門的及び経営コンサルティングサービス	150,444	74,051	76,393	14.7	9.9	9.6	7.1

https://iti.or.jp/

	金額（100万ドル）			構成比（%）		平均伸び率（%）	
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	輸出	輸入
	2023		2023	2023		2011-23	
法務、会計、経営コンサルティング、広報サービス	126,149	67,391	58,758	12.3	9.0	9.5	7.5
法律サービス	17,495	5,340	12,155	1.7	0.7	7.0	8.8
会計、監査、簿記、税務コンサルティングサービス	4,213	8,378	▲4,165	0.4	1.1	11.5	11.6
事業・経営コンサルティングおよび広報サービス	104,441	53,672	50,769	10.2	7.2	10.0	6.9
広告および関連サービス	24,295	6,660	17,635	2.4	0.9	10.3	3.6
広告サービス	23,831	5,686	18,145	2.3	0.8	11.7	4.4
市場調査および世論調査サービス	411	934	▲523	0.0	0.1	▲8.5	0.3
展示販売会サービス	54	41	13	0.0	0.0	3.0	▲1.8
技術、貿易関連、その他のビジネス サービス	47,988	37,465	10,523	4.7	5.0	3.3	8.0
建築、エンジニアリング、科学、その他の技術サービス	12,109	12,681	▲572	1.2	1.7	▲2.9	7.9
建築サービス	627	147	480	0.1	0.0	▲4.6	3.8
エンジニアリングサービス	11,134	12,366	▲1,232	1.1	1.7	▲2.9	8.1
科学技術サービス	347	168	179	0.0	0.0	1.4	1.9
廃棄物処理および汚染除去、農業、鉱業サービス	2,031	1,631	400	0.2	0.2	▲4.5	5.4
廃棄物処理および汚染除去サービス	22	9	13	0.0	0.0	5.9	▲9.8
農林水産業に付随するサービス	7	25	▲18	0.0	0.0	▲1.1	16.5
鉱業、石油・ガス採掘に付随するサービス	2,003	1,597	406	0.2	0.2	▲4.5	5.5
オペレーティングリースサービス	6,953	1,704	5,249	0.7	0.2	▲0.8	▲1.4
貿易関連サービス	2,615	2,618	▲3	0.3	0.3	7.2	4.4
その他のビジネスサービス	24,280	18,831	5,449	2.4	2.5	19.1	11.0
個人的、文化的、レクリエーションサービス	30,732	33,013	▲2,281	3.0	4.4	3.8	14.3
視聴覚サービス	24,730	27,725	▲2,995	2.4	3.7	3.5	17.0
視聴覚制作サービス	102	4,883	▲4,781	0.0	0.7	▲11.3	11.1
視聴覚製品の使用権	24,593	22,839	1,754	2.4	3.1	3.7	(D)
映画およびテレビ番組	21,435	6,547	14,888	2.1	0.9	3.2	10.2
書籍と音声録音	3,157	16,292	▲13,135	0.3	2.2	8.3	(D)
視聴覚オリジナル作品	35	4	31	0.0	0.0	(＊)	(D)
映画およびテレビ番組	5	(＊)	(＊)	0.0	(＊)	n.a.	(＊)
書籍と音声録音	31	4	27	0.0	0.0	(＊)	(D)
芸術関連サービス	635	2,146	▲1,511	0.1	0.3	▲2.1	9.9
その他の個人的、文化的、レクリエーション サービス	5,366	3,141	2,225	0.5	0.4	6.9	5.0
医療サービス	716	630	86	0.1	0.1	15.4	21.6
教育サービス	4,651	2,506	2,145	0.5	0.3	6.1	3.4
文化遺産とレクリエーションサービス	(＊)	5	(＊)	(＊)	0.0	(＊)	14.4
公的サービス	32,767	25,517	7,250	3.2	3.4	3.6	▲1.7
サービス計	**1,026,596**	**748,198**	**278,398**	**100.0**	**100.0**	**4.0**	**4.2**

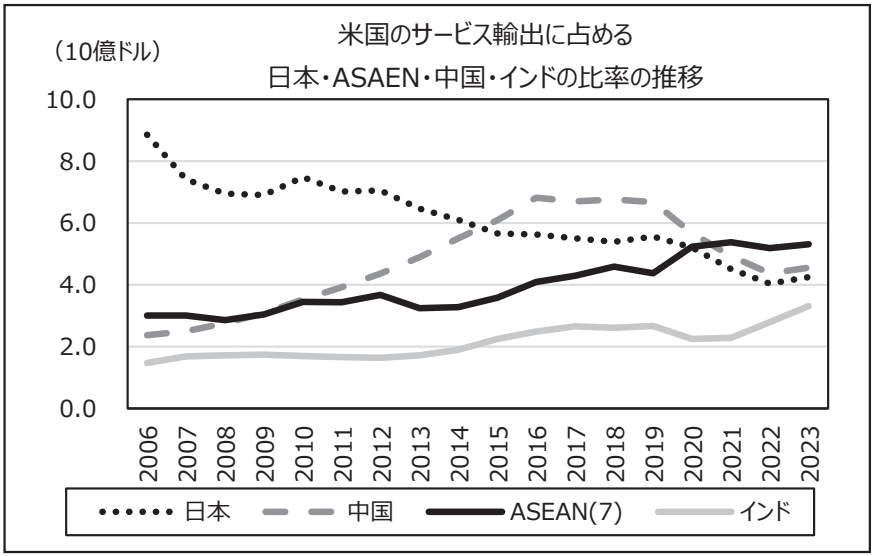
注1.（D）個別企業のデータの開示を避けるため、非表示。（＊）0～+/− 500,000ドルの取引。
資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

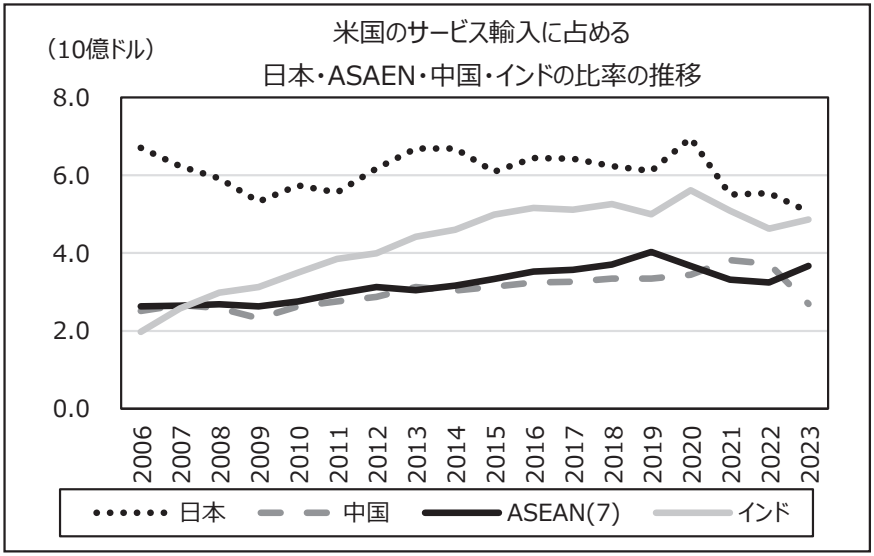
4.2　米国の対ASEANサービス貿易

米国のサービス貿易に占めるASEANの比率は、2023年で輸出が5.3％、輸入が3.7％である。対日サービス貿易は輸出で4.2％、輸入が5.1％、対中が輸出で4.6％、輸入が2.7％、対インドが輸出で3.3％、輸入が4.9％である（図7）。対インド太平洋地域における貿易は、財の貿易では中国が圧倒的な存在感を見せているが、サービス貿易ではASEANは日本、中国、インドと遜

https://iti.or.jp/

図7. 米国のサービス貿易に占める日、ASEAN、中国、インドの比率





注1.（D）個別企業のデータの開示を避けるため、非表示。（＊）0～＋/－ 500,000ドルの取引。
資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

色ない。むしろ、米国にとって重要なパートナーになっている。

米国のサービス貿易でASEANの比率が高い項目は、輸出ではその他業務サービスである。2023年の米国のその他業務サービス輸出に占めるASEANの比率（米国の同業種の輸出に占めるASEANが占めるシェア）は11.8%、2018年の9.7%から拡大している。中でも、事業経営コンサルティング・広報サービス（同7.6%）、広告及び関連サービス（同10.4%）の比率が高い。また、フランチャイズ及び商標のライセンスも8.4%と大きい。これらの業種の対ASEAN輸出の大部分が対シンガポール向け輸出である。

一方、輸入では、項目・業種でみると財関連サービス（米国の同業種の輸入に占めるASEANの比率は4.9%）、金融サービス（同4.7%）、通信・コンピュータ・情報サービス（同4.6%）、事業経営コンサルティング・広報サービス（同7.0%）などである。

米国の対ASEAN各国とのサービス貿易における項目別構成比を、2023

表15. 米国の対ASEAN・インドのサービス輸出項目別構成比（2023年）

（単位：%）

	輸出（全地域）	ASEAN（7）	シンガポール	フィリピン	マレーシア	インドネシア	タイ	ベトナム	インド
財関連サービス	**1.6**	1.9	1.7	0.8	4.6	1.8	1.8	1.8	1.4
輸送	**9.5**	4.2	1.6	15.0	4.2	6.9	9.8	13.0	3.8
旅行（教育を含むすべての目的）	**18.4**	10.3	2.4	30.3	12.6	29.5	20.6	48.5	56.9
建設	**0.1**	0.0	0.0	–	(D)	0.1	0.0	(D)	0.1
保険サービス	**2.4**	0.7	0.4	1.1	0.9	2.5	1.0	0.8	1.1
金融サービス	**17.1**	10.0	7.7	12.6	15.4	17.5	19.4	10.1	6.6
知的財産権等使用料	**13.1**	10.4	10.6	9.5	10.5	11.0	12.9	5.5	10.7
通信・コンピュータ・情報サービス	**6.9**	6.0	5.2	7.0	9.5	8.6	9.1	4.4	4.1
通信サービス	**0.9**	0.3	0.2	0.5	0.3	1.1	0.2	0.1	0.1
コンピュータサービス	**4.9**	4.7	4.1	5.7	7.1	5.7	7.4	3.3	3.0
情報サービス	**1.1**	1.0	0.8	0.8	2.1	1.8	1.5	1.0	0.9
その他の業務サービス	**24.7**	54.9	69.4	20.4	40.0	18.6	21.5	11.3	8.6
研究開発サービス	**5.3**	0.2	(D)	1.6	(D)	0.8	0.7	(D)	0.3
専門的及び経営コンサルティングサービス	**14.7**	20.5	27.0	10.7	(D)	6.2	15.4	(D)	5.7
技術、貿易関連、その他のビジネス サービス	**4.7**	2.0	(D)	8.1	(D)	11.6	5.4	8.6	2.6
個人的、文化的、レクリエーションサービス	**3.0**	0.9	0.5	1.3	1.6	1.4	2.2	2.1	5.4
公的サービス	**3.2**	0.6	0.4	2.1	(D)	2.0	1.7	(D)	1.3
サービス計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

注．ASEAN（7）：シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ブルネイの合計。ただし、（D）や（＊）が含まれている場合は、それらを除いて合計した。
資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

https://iti.or.jp/

表16. 米国の対ASEAN・インドのサービス輸入項目別構成比（2023年）

（単位：%）

	輸入（全地域）	ASEAN（7）	シンガポール	フィリピン	マレーシア	インドネシア	タイ	ベトナム	ブルネイ	インド
財関連サービス	**0.9**	1.1	2.4	0.2	0.9	–	–	0.1	20.8	0.4
輸送	**19.1**	11.8	15.3	10.6	8.3	3.3	7.2	13.9	（＊）	1.4
旅行（教育を含むすべての目的）	**21.2**	22.6	6.2	26.9	7.0	55.3	59.3	59.5	8.3	8.1
建設	**0.2**	0.0	（＊）	0.0	0.2	（D）	0.0	0.4	–	0.1
保険サービス	**8.6**	0.4	0.6	0.1	0.3	1.6	0.1	0.1	29.2	0.4
金融サービス	**8.4**	10.7	20.4	1.7	5.5	10.1	6.4	5.1	20.8	2.0
知的財産権等使用料	**6.4**	1.6	3.3	（D）	0.5	0.8	1.6	0.1	（＊）	5.8
通信・コンピュータ・情報サービス	**8.0**	10.0	3.6	20.6	14.9	2.6	7.1	1.5	4.2	37.1
通信サービス	**0.9**	0.4	0.6	（D）	0.4	0.8	（D）	0.8	4.2	0.3
コンピュータサービス	**6.3**	1.9	2.5	3.0	（D）	（D）	（D）	0.6	4.2	34.7
情報サービス	**0.8**	0.3	0.5	（D）	（D）	（D）	0.6	（＊）	（＊）	2.1
その他の業務サービス	**19.4**	31.9	33.4	33.4	61.4	20.7	8.9	11.7	12.5	43.8
研究開発サービス	**4.5**	2.2	4.5	（D）	（D）	3.1	1.4	1.5	（＊）	12.0
専門的及び経営コンサルティングサービス	**9.9**	16.7	23.1	21.1	（D）	5.2	4.4	5.2	8.3	19.4
技術、貿易関連、その他のビジネスサービス	**5.0**	5.9	5.8	（D）	25.0	12.3	3.2	5.0	（＊）	12.4
個人的、文化的、レクリエーションサービス	**4.4**	0.7	（D）	（D）	（D）	2.3	3.2	6.2	（＊）	0.8
公的サービス	**3.4**	0.4	（D）	0.7	（D）	2.3	（D）	1.5	4.2	0.2
サービス計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

注．ASEAN（7）：シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ブルネイの合計。ただし、（D）や（＊）が含まれている場合は、それらを除いて合計した。

資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

年でみると、ASEAN全体のサービス輸出のうち54.9％がその他業務サービスである。特に、対シンガポール輸出では69.4％と7割弱、次に対マレーシアが40.0％、対タイの21.5％がその他業務サービスの輸出となっている。他方、フィリピン、インドネシア、ベトナムでは旅行が最大の輸出項目である。米国の対ASEANサービス輸出に占める比率が10％を超えている項目は、旅行、金融サービス、知的財産権等使用料、専門的及び経営コンサルティングサービスである。

対ASEAN輸入でも、輸出同様にその他業務サービスが31.9％を占めて、旅行の22.5％を上回り最大の輸入項目となっている。国別には、マレーシアがサービス輸入に占めるその他業務サービスの比率が61.4％、シンガポールとフィリピンがともに33.4％、旅行では、インドネシア、タイ、ベトナムが過半を超えている。米国の対ASEANサービス貿易は、その他業務サービスに移行している国と依然として旅行に頼っている国とに分かれている。

https://iti.or.jp/

米国の対インドサービス貿易との比較では,輸出では旅行が56.9％（このうち米国留学などの教育目的が34.7％）と過半、その他業務サービスは8.6％と小さい。米国のASEANサービス輸出とは真逆になっている。米国の対インド輸入では、その他業務サービスが43.8％、通信・コンピュータ・情報サービスが37.1％とデジタル関連サービスに特化している。

4.3　米国のその他業務サービス貿易における日星逆転

米国の対ASEANサービス貿易では、シンガポールが占める比率が大きい。2023年で米国の対ASEAN輸出に占める比率は67.9％、輸入は40.5％である。輸入はフィリピンの比率（ASEAN輸入の3割弱）が高く、シンガポールに迫っている。

米国の項目・業種別サービス貿易に占めるシンガポールの比率を細かく見ると、まず輸出では、その他業務サービスでシンガポールが米国の輸出の10.2％を占めている。中でも専門的及び経営コンサルティングサービスの6.7％、広告及び関連サービスの10.3％が特筆される。この業種でのシンガポールの躍進は著しい（表17）。

米国の対日輸出では、専門的及び経営コンサルティングサービスが3.0％、広告及び関連サービスが2.4％、その他業務サービスでは3.5％とシンガポールと比較して大きく引き離されている。

米国の専門的及び経営コンサルティングサービス輸出の上位国の推移（2006～23）を見ると、2006年にはシンガポールの比率は1.0％にすぎなかった。日本は7.7％と英国、アイルランド、カナダに次ぐ第4位であった。2017年に日本は、シンガポールに追い抜かれ、以降、低下させて3％台に落ち込んでいる（図8）。

米国の専門的及び経営コンサルティングサービス貿易の中で、対シンガポール貿易で急拡大している業種が、事業・経営コンサルティングサービスである。この業種の対シンガポール貿易は、輸出入ともにコロナ禍を境に急激に拡大している。

一方、米国の輸入では、シンガポールの比率は、財関連サービスや金融

https://iti.or.jp/

表17. 米国の項目・業種別輸出に占める日本、ASEAN、インド、欧州の比率（2023年）

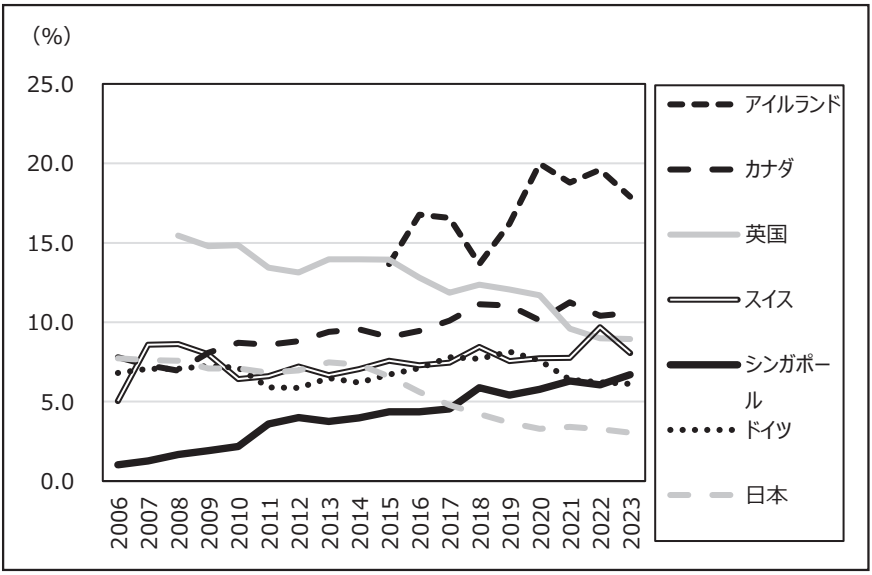
（単位：100万ドル）

	輸出（全地域）	日本	ASEAN（7）	シンガポール	フィリピン	マレーシア	インドネシア	タイ	ベトナム	インド	欧州
財関連サービス	**100.0**	5.4	6.5	4.0	0.2	1.2	0.3	0.4	0.4	2.9	27.6
輸送	**100.0**	7.2	2.3	0.6	0.6	0.2	0.2	0.3	0.4	1.3	36.5
旅行（教育を含むすべての目的）	**100.0**	2.7	3.0	0.5	0.6	0.3	0.4	0.4	0.8	10.2	22.7
建設	**100.0**	(D)	0.4	0.1	–	(D)	0.3	0.1	(D)	2.2	48.4
保険サービス	**100.0**	12.1	1.4	0.6	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	1.6	34.7
金融サービス	**100.0**	3.3	3.1	1.6	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	1.3	36.4
知的財産権等使用料	**100.0**	4.8	4.2	2.9	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	2.7	59.0
フランチャイズ及び商標のライセンス料	**100.0**	5.4	8.4	5.4	1.0	0.7	0.5	0.7	0.1	(D)	42.9
商標	**100.0**	5.8	9.1	6.9	0.9	0.8	(D)	0.4	0.1	(D)	46.5
フランチャイズ料金	**100.0**	4.1	3.9	0.5	1.3	0.2	(D)	1.8	0.0	1.2	31.2
研究開発成果の利用許諾	**100.0**	3.5	3.7	2.9	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	1.1	71.4
コンピュータソフトウェアを複製及び/または配布するためのライセンス	**100.0**	6.4	2.2	1.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	(D)	50.2
視聴覚製品の複製及び/または配布のライセンス	**100.0**	6.1	1.4	0.6	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.7	56.7
書籍と音声録音	**100.0**	3.4	1.0	0.2	(D)	0.2	0.2	0.2	0.0	0.7	58.5
ライブイベントの放送と録画	**100.0**	10.9	0.8	(D)	(D)	0.2	0.1	0.5	0.0	(D)	54.0
通信・コンピュータ・情報サービス	**100.0**	6.7	4.6	2.7	0.4	0.5	0.3	0.4	0.2	2.0	41.1
通信サービス	**100.0**	2.5	1.6	0.8	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	0.4	28.7
コンピュータサービス	**100.0**	7.9	5.1	3.1	0.5	0.6	0.3	0.5	0.2	2.1	40.2
コンピュータソフトウェア（エンドユーザーライセンス及びカスタマイズ品）	**100.0**	8.9	4.8	2.7	0.5	0.6	0.3	0.4	0.3	2.2	37.9
クラウドコンピューティング及びデータストレージサービス	**100.0**	6.1	3.0	1.7	0.4	0.4	0.2	0.3	0.1	1.3	50.7
その他のコンピュータサービス	**100.0**	5.3	8.4	5.9	0.3	0.7	0.4	1.0	0.1	2.0	38.7
情報サービス	**100.0**	5.0	5.1	2.9	0.3	0.8	0.4	0.4	0.3	2.8	56.1
報道機関向けサービス	**100.0**	18.6	1.5	0.5	（＊）	（＊）	0.5	0.5	（＊）	2.0	41.7
データベース及びその他の情報サービス	**100.0**	4.8	5.2	2.9	0.3	0.8	0.4	0.5	0.3	2.8	56.4
その他の業務サービス	**100.0**	3.5	11.8	10.2	0.3	0.6	0.2	0.3	0.1	1.2	53.9
研究開発サービス	**100.0**	5.8	0.2	(D)	0.1	(D)	0.0	0.0	(D)	0.2	62.6
知識のストックを増やすために体系的に取り組む作業	**100.0**	10.9	0.2	(D)	(D)	(D)	(D)	0.2	(D)	0.4	56.1
カスタマイズされた研究開発サービスとカスタマイズされていない研究開発サービスの組合	**100.0**	10.9	0.2	(D)	(D)	(D)	(D)	0.2	(D)	0.4	56.2
その他の研究開発サービス	**100.0**	4.2	0.0	(D)	(D)	(D)	(D)	0.0	0.0	0.1	64.7
専門的及び経営コンサルティングサービス	**100.0**	3.0	7.4	6.7	0.3	(D)	0.1	0.3	(D)	1.3	56.4
法務、会計、経営コンサルティング、広報サービス	**100.0**	3.2	6.9	6.0	0.3	(D)	0.1	0.4	(D)	1.5	61.3
法律サービス	**100.0**	5.4	3.7	3.5	(D)	0.1	0.0	0.1	(D)	(D)	50.1
会計、監査、簿記、税務コンサルティングサービス	**100.0**	1.8	1.6	1.2	(D)	0.1	0.0	0.3	0.0	(D)	42.6
事業・経営コンサルティング及び広報サービス	**100.0**	2.9	7.6	6.6	0.4	(D)	0.2	0.4	(D)	0.8	63.9
広告及び関連サービス	**100.0**	2.4	10.4	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	31.4
技術、貿易関連、その他のビジネス サービス	**100.0**	2.5	2.3	(D)	0.7	(D)	0.7	0.4	0.6	1.8	36.0
個人的、文化的、レクリエーションサービス	**100.0**	2.5	1.6	0.7	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	6.0	51.7
公的サービス	**100.0**	(D)	1.1	0.5	0.3	(D)	0.2	0.2	(D)	1.3	47.6
サービス計	**100.0**	**4.2**	**5.3**	**3.6**	**0.4**	**0.4**	**0.3**	**0.3**	**0.3**	**3.3**	**42.1**

注．ASEAN（7）：シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ブルネイの合計。ただし、（D）や（＊）が含まれている場合は、それらを除いて合計した。

資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

図8. 米国の専門的及び経営コンサルティングサービス輸出の国別シェア



注1. 上位国（2023年基準）
注2. ASEAN（7）は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ブルネイの合計。ただし、（＊）、（D）が入っている場合は、除外して合計した。
資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

サービスで存在感を見せている（表18）。知的財産権等使用料輸入では、ASEANのほとんどがシンガポール輸入である一方、通信・コンピュータ・情報サービスではフィリピンがシンガポールを上回っている。その他業務サービスでは、専門的及び経営コンサルティングサービス、広告及び関連サービスでASEANを牽引している。シンガポールは、専門的及び経営コンサルティングサービス、広告及び関連サービスの対米貿易で双方向の取引を活発化せている。いわゆる産業内分業が進展している。ただし、その他業務サービスの輸入では、インドが力強い伸びを見せている。

https://iti.or.jp/

表18. 米国の項目・業種別輸入に占める日本、ASEAN、インド、欧州の比率

（単位：%）

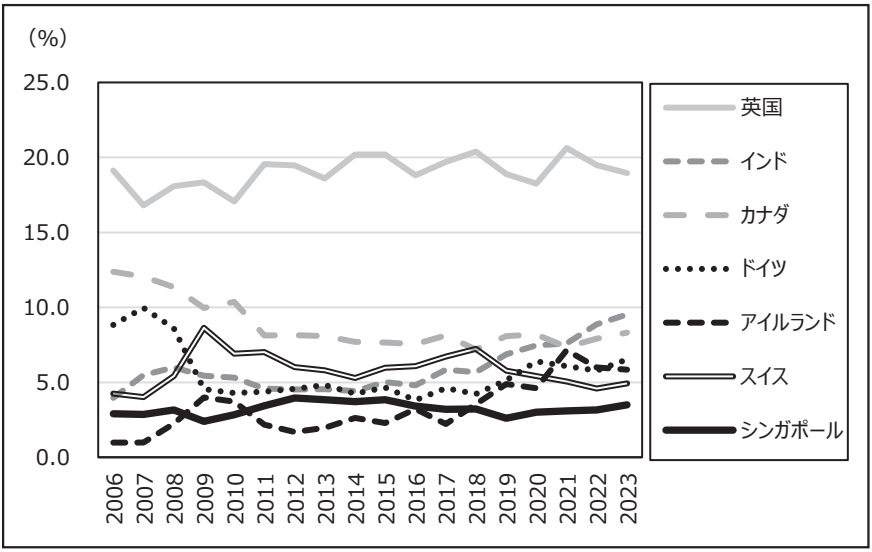
	輸入（全地域）	日本	ASEAN（7）	シンガポール	フィリピン	マレーシア	インドネシア	タイ	ベトナム	インド	欧州
財関連サービス	**100.0**	3.3	4.9	4.2	0.2	0.4	–	–	0.0	2.3	37.3
輸送	**100.0**	8.0	2.3	1.2	0.6	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	43.1
旅行（教育を含むすべての目的）	**100.0**	2.3	3.9	0.4	1.4	0.1	0.4	1.0	0.5	1.9	33.5
建設	**100.0**	0.1	0.8	（＊）	0.1	0.3	（D）	0.1	0.3	1.3	41.5
保険サービス	**100.0**	0.8	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	34.1
金融サービス	**100.0**	4.4	4.7	3.7	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	1.2	50.5
知的財産権等使用料	**100.0**	18.1	0.9	0.8	（D）	0.0	0.0	0.1	0.0	4.5	63.8
フランチャイズ及び商標のライセンス料	**100.0**	5.3	0.0	（D）	（D）	0.0	0.0	（D）	（＊）	（D）	70.2
商標	**100.0**	5.5	0.7	0.7	（D）	0.0	0.0	（D）	（＊）	（D）	69.5
フランチャイズ料金	**100.0**	（＊）	–	（D）	–	（＊）	（＊）	–	–	（＊）	85.1
研究開発成果の利用許諾	**100.0**	32.5	0.2	（D）	（D）	0.0	0.0	0.1	（＊）	5.1	54.0
コンピュータソフトウェアを複製及び/または配布するためのライセンス	**100.0**	3.5	1.3	1.3	（D）	0.0	0.0	0.0	（＊）	6.3	75.4
視聴覚製品の複製及び/または配布のライセンス	**100.0**	2.0	0.0	0.0	（D）	（＊）	0.0	（D）	（＊）	（D）	74.0
書籍と音声録音	**100.0**	（D）	–	（＊）	（D）	（＊）	（＊）	（＊）	（＊）	1.0	73.1
ライブイベントの放送と録画	**100.0**	0.0	–	（＊）	–	（＊）	–	（＊）	–	（＊）	73.1
通信・コンピュータ・情報サービス	**100.0**	1.2	4.6	0.7	2.8	0.7	0.0	0.3	0.0	22.4	39.1
通信サービス	**100.0**	2.2	1.4	1.0	（D）	0.1	0.1	（D）	0.2	1.4	46.7
コンピュータサービス	**100.0**	1.2	1.1	0.6	0.5	（D）	（D）	（D）	0.0	26.7	38.3
コンピュータソフトウェア（エンドユーザーライセンス及び/カスタマイズ目的）	**100.0**	（D）	2.6	1.5	0.9	0.1	（D）	0.1	0.0	16.3	62.7
クラウドコンピューティング及びデータストレージサービス	**100.0**	（D）	0.3	（D）	0.1	0.1	–	（＊）	0.1	15.7	70.7
その他のコンピュータサービス	**100.0**	1.1	0.4	（D）	0.4	（D）	0.0	（D）	0.0	30.7	28.9
情報サービス	**100.0**	0.6	1.2	1.0	（D）	（D）	（D）	0.3	（＊）	13.3	36.4
報道機関向けサービス	**（D）**	（D）	（D）	（D）	（＊）	（＊）	（＊）	（＊）	（＊）	（D）	（D）
データベース及びその他の情報サービス	**（D）**	（D）	（D）	（D）	（D）	（D）	（D）	（D）	（＊）	（D）	（D）
その他の業務サービス	**100.0**	2.4	6.0	2.6	1.9	1.1	0.2	0.2	0.1	11.0	45.8
研究開発サービス	**100.0**	2.4	1.8	1.5	（D）	（D）	0.1	0.1	0.1	13.0	43.0
知識のストックを増やすために体系的に取り組む作業	**100.0**	3.2	1.9	0.8	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	11.4	39.5
カスタマイズされた研究開発サービスとカスタマイズされていない研究開発サービスの提供	**100.0**	3.3	1.9	0.8	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	11.6	39.0
その他の研究開発サービス	**100.0**	2.1	1.9	1.8	（D）	（D）	0.0	0.1	0.0	13.6	44.5
専門的及び経営コンサルティングサービス	**100.0**	3.0	6.2	3.5	2.4	（D）	0.1	0.2	0.1	9.5	52.2
法務、会計、経営コンサルティング、広報サービス	**100.0**	3.1	6.4	3.5	2.6	（D）	0.1	0.2	0.1	10.2	52.3
法律サービス	**100.0**	11.4	1.8	1.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.3	59.7
会計、監査、簿記、税務コンサルティングサービス	**100.0**	1.5	5.3	2.2	2.6	0.1	0.1	0.2	0.0	21.1	47.0
事業・経営コンサルティング及び広報サービス	**100.0**	2.5	7.0	3.9	2.8	（D）	0.1	0.2	0.1	9.3	52.4
広告及び関連サービス	**100.0**	1.5	4.7	4.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	2.8	51.3
技術、貿易関連、その他のビジネス サービス	**100.0**	1.3	4.3	1.7	（D）	1.7	0.4	0.2	0.2	12.1	35.7
個人的、文化的、レクリエーションサービス	**100.0**	4.8	0.6	（D）	（D）	（D）	0.1	0.3	0.3	0.9	45.3
公的サービス	**100.0**	19.4	0.4	（D）	0.2	（D）	0.1	（D）	0.1	0.2	40.0
サービス計	**100.0**	**5.1**	**3.7**	**1.5**	**1.1**	**0.3**	**0.2**	**0.4**	**0.2**	**4.9**	**42.4**

注．ASEAN（7）：シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ブルネイの合計。ただし、（D）や（＊）が含まれている場合は、それらを除いて合計した。

資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

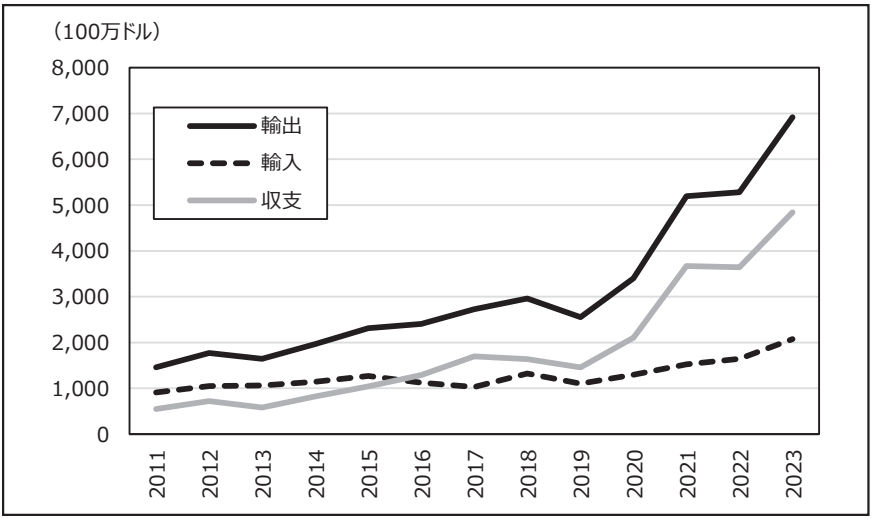
https://iti.or.jp/

図9. 米国の専門的及び経営コンサルティングサービス輸入に占める国別シェア



資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

図10. 米国の事業・経営コンサルティング及び広報サービス（対シンガポール）



資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

表19. 米国の国・地域別サービス収支（2023年）

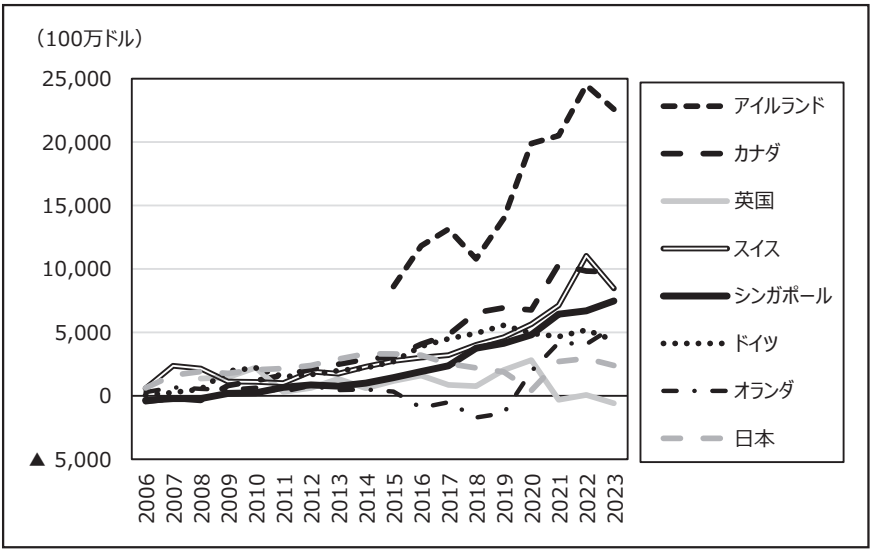
（単位：10億ドル）

	インド太平洋	日本	中国	ASEAN (7)	シンガポール	フィリピン	マレーシア	インドネシア	タイ	ベトナム	インド	欧州	全地域
財関連サービス	4.5	0.7	0.6	0.7	0.4	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	2.0	9.5
輸送	▲14.1	▲4.4	▲2.6	▲1.0	▲1.1	▲0.3	▲0.1	0.1	0.1	0.2	0.8	▲25.9	▲45.1
旅行（教育を含むすべての目的）	46.0	1.5	19.1	▲0.6	0.2	▲1.0	0.3	0.2	▲1.0	0.7	16.4	▲10.3	30.5
建設	0.1	(D)	(D)	▲0.0	(＊)	▲0.0	(D)	(D)	0.0	(D)	0.0	0.1	▲0.1
保険サービス	4.6	2.5	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	▲13.4	▲39.6
金融サービス	15.6	2.9	2.5	2.5	0.6	0.4	0.5	0.4	0.5	0.2	1.5	32.2	112.8
知的財産権等使用料	21.2	▲2.2	6.6	5.2	3.6	(D)	0.4	0.3	0.4	0.2	1.5	49.0	86.9
フランチャイズ及び商標のライセンス料	7.4	1.1	(D)	2.4	(D)	(D)	0.2	0.2	(D)	(＊)	(D)	7.0	20.8
商標	(D)	0.9	(D)	1.9	1.4	(D)	0.2	(D)	(D)	(＊)	(D)	5.2	14.5
フランチャイズ料金	(D)	(＊)	(＊)	0.3	(D)	0.1	(＊)	n.a.	0.1	0.0	(＊)	1.8	6.3
研究開発成果の利用許諾	(D)	▲5.5	3.6	2.4	(D)	(D)	0.2	0.1	0.1	(＊)	▲0.5	33.0	40.4
コンピュータソフトウェアを複製及びまたは配布するためのライセンス	11.5	1.9	(D)	0.7	0.4	(D)	0.1	0.1	0.1	(＊)	(D)	9.0	24.2
視聴覚製品の複製及び/または配布のライセンス	(D)	0.3	0.1	0.1	0.0	(D)	(＊)	0.0	(D)	(＊)	(D)	0.1	1.5
通信・コンピュータ・情報サービス	▲0.2	4.0	1.6	0.5	1.5	▲1.4	▲0.0	0.2	0.1	0.1	▲12.1	5.5	10.5
通信サービス	0.1	0.1	(D)	0.0	0.0	(D)	0.0	0.0	(D)	▲0.0	▲0.1	▲0.6	2.2
コンピュータサービス	▲0.4	3.4	1.3	2.0	1.3	▲0.0	(D)	(D)	(D)	0.1	▲11.6	2.1	3.1
コンピュータソフトウェアエンドユーザーライセンス及びカスタマイズ品	7.7	(D)	1.0	1.3	0.7	0.1	0.2	(D)	0.1	0.1	▲1.2	5.3	21.9
クラウドコンピューティング及びデータストレージサービス	1.7	(D)	(D)	0.2	(D)	0.0	0.0	0.0	(＊)	0.0	▲0.0	3.6	7.4
その他のコンピュータサービス	▲9.7	0.1	(D)	0.5	(D)	▲0.1	(D)	0.0	(D)	0.0	▲10.3	▲6.8	▲26.2
情報サービス	0.0	0.5	(D)	0.5	0.3	(D)	(D)	(D)	0.0	(＊)	▲0.5	4.1	5.2
報道機関向けサービス	0.1	0.0	(D)	0.0	▲0.0	(＊)	(＊)	(＊)	(＊)	(＊)	0.0	(D)	(D)
データベース及びその他の情報サービス	▲0.1	0.5	(D)	0.5	0.3	(D)	(D)	(D)	0.0	(＊)	▲0.5	(D)	(D)
その他の業務サービス	14.7	5.5	▲2.5	21.1	22.2	▲1.9	▲0.0	0.3	0.5	0.2	▲13.0	70.0	108.1
研究開発サービス	5.9	2.4	(D)	▲0.5	(D)	(D)	(D)	▲0.0	▲0.0	(D)	▲4.2	19.9	21.2
専門的及び経営コンサルティングサービス	7.4	2.4	0.1	6.6	7.5	▲1.3	(D)	0.1	0.4	(D)	▲5.1	46.2	76.4
法務、会計、経営コンサルティング、広報サービス	4.3	1.9	0.3	4.4	5.3	▲1.3	(D)	0.1	0.4	(D)	▲5.0	42.0	58.8
広告及び関連サービス	3.1	0.5	▲0.1	2.2	2.2	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.1	4.2	17.6
技術、貿易関連、その他のビジネスサービス	1.3	0.7	(D)	▲0.5	(D)	(D)	(D)	0.2	0.1	0.2	▲3.6	3.9	10.5
個人的、文化的、レクリエーションサービス	▲1.7	▲0.8	0.7	0.3	(D)	(D)	(D)	0.0	▲0.0	▲0.0	1.5	0.9	▲2.3
公的サービス	▲5.4	(D)	(D)	0.2	(D)	0.0	(D)	0.0	(D)	(D)	0.4	5.4	7.3
サービス計	**85.4**	**5.7**	**26.6**	**27.0**	**26.1**	**▲4.2**	**1.4**	**1.5**	**0.5**	**1.7**	**▲2.4**	**115.6**	**278.4**

注．ASEAN（7）：シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ブルネイの合計。ただし、（D)や（＊)が含まれている場合は、それらを除いて合計した。

資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

図11. 米国の専門的及び経営コンサルティングサービス収支の推移



資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

5. 停滞する日本のサービス貿易

5.1　2023年の日本のサービス貿易

日本の国際収支統計によれば、2023年の日本のサービス貿易は、ドル換算で輸出が2,072.3億ドル、輸入は2,279.9億ドル、収支は207.5億ドルの赤字となっている。

項目・業種別構成比は、輸出では知的財産権使用料が24.7％を占めて最大、次にその他業務サービスの21.7％、旅行の18.6％、輸送の14.5％が日本の上位サービス輸出項目となっている。輸入では、同じく、その他業務サービスが34.1％、知的財産権使用料の12.6％、輸送の15.2％、通信・コンピュータ・情報サービスの10.2％が主な輸入項目である。

項目別貿易収支をみると、その他業務サービスが326.9億ドルの赤字、保険・年金サービスが167.8億ドルの赤字、通信・コンピュータ・情報サービ

https://iti.or.jp/

表20. 日本の項目・業種別サービス貿易・構成比・成長率（2014～23年）

	金額（100万ドル）			構成比（%）		平均伸び率（%）	
	2023			2023		2014-23	
	受取	支払	収支	受取	支払	受取	支払
輸送	30,004	34,582	▲4,578	14.5	15.2	▲3.0	▲3.1
海上輸送	22,218	27,642	▲5,424	10.7	12.1	▲4.2	▲2.4
海上貨物	20,084	23,851	▲3,767	9.7	10.5	▲4.5	0.3
海上旅客	6	118	▲112	0.0	0.1	▲4.5	13.5
海上その他	2,128	3,673	▲1,545	1.0	1.6	▲0.8	▲11.6
航空輸送	7,626	6,686	940	3.7	2.9	1.2	▲5.7
航空貨物	2,640	2,065	575	1.3	0.9	2.1	3.3
航空旅客	3,671	3,946	▲275	1.8	1.7	7.2	▲9.0
航空その他	1,316	676	640	0.6	0.3	▲7.6	2.6
旅行	38,587	12,740	25,848	18.6	5.6	8.3	▲4.5
業務	3,229	2,741	487	1.6	1.2	2.4	▲1.0
業務外	35,358	9,998	25,360	17.1	4.4	9.0	▲5.3
教育	3,024	1,401	1,623	1.5	0.6	4.9	▲5.2
その他	32,334	8,597	23,737	15.6	3.8	9.5	▲5.3
その他サービス	138,645	180,668	▲42,024	66.9	79.2	3.1	4.0
財関連サービス	2,992	12,207	▲9,216	1.4	5.4	3.0	0.1
委託加工サービス	1,499	4,806	▲3,307	0.7	2.1	20.0	▲0.3
維持修理サービス	1,493	7,401	▲5,908	0.7	3.2	▲3.2	0.4
建設	6,953	6,592	362	3.4	2.9	▲5.3	▲5.0
保険・年金サービス	2,227	19,008	▲16,782	1.1	8.3	4.0	15.7
金融サービス	13,463	8,881	4,582	6.5	3.9	7.0	6.0
知的財産権等使用料	51,224	28,796	22,427	24.7	12.6	3.6	3.6
著作権等使用料	5,701	18,369	▲12,669	2.8	8.1	11.5	7.3
産業財産権等使用料	45,523	10,427	35,096	22.0	4.6	2.9	▲0.8
通信・コンピュータ・情報サービス	11,689	23,184	▲11,495	5.6	10.2	15.5	8.0
通信サービス	862	1,067	▲206	0.4	0.5	▲5.1	▲7.2
コンピュータサービス	10,630	20,885	▲10,255	5.1	9.2	23.0	10.0
情報サービス	198	1,232	▲1,034	0.1	0.5	3.0	7.5
その他業務サービス	44,976	77,667	▲32,691	21.7	34.1	2.1	3.1
研究開発サービス	5,757	17,700	▲11,943	2.8	7.8	▲1.8	0.1
専門・経営コンサルティングサービス	9,319	24,441	▲15,123	4.5	10.7	8.4	12.0
技術・貿易関連・その他業務サービス	29,900	35,525	▲5,625	14.4	15.6	1.5	0.9
個人・文化・娯楽サービス	1,677	1,944	▲267	0.8	0.9	15.1	9.6
音響映像・関連サービス	1,405	1,353	51	0.7	0.6	15.3	7.6
その他個人・文化・娯楽サービス	272	591	▲318	0.1	0.3	14.4	16.2
公的サービス等	3,445	2,389	1,055	1.7	1.0	▲2.8	2.3
サービス計	**207,236**	**227,990**	**▲20,754**	**100.0**	**100.0**	**2.6**	**1.9**

注．ドル換算レートは、IFSの期中平均を使用。

資料：財務省・日本銀行「国際収支（6版基準）」、IMF「IFS」よりITI作成

https://iti.or.jp/

表21. 日本の国・地域別サービス貿易・構成比・成長率（2014～23年）

相手国	金額（100万ドル）			構成比（%）		平均伸び率（%）	
	2023			2023		2014-23	
	受取	支払	収支	受取	支払	受取	支払
アジア	79,454	69,134	10,320	42.9	30.9	1.4	1.7
中国	16,176	11,183	4,993	10.0	6.1	▲0.2	▲0.6
香港	7,827	5,100	2,727	3.8	3.3	2.7	▲2.3
韓国	9,117	6,733	2,384	4.5	4.4	2.3	▲2.6
台湾	8,140	6,329	1,811	5.3	3.2	▲0.7	0.4
ASEAN	33,724	37,429	▲3,705	17.4	12.9	1.9	4.7
シンガポール	15,413	28,605	▲13,192	6.1	6.7	4.9	9.2
タイ	7,037	2,422	4,615	4.7	1.9	▲1.0	▲4.4
インドネシア	3,499	1,338	2,161	2.0	1.3	0.8	▲7.0
マレーシア	2,369	957	1,412	2.6	1.0	▲6.2	▲7.6
フィリピン	2,285	2,136	149	0.7	1.0	7.6	1.0
ベトナム	2,562	1,670	892	1.1	0.7	3.7	2.3
インド	2,647	1,897	750	1.3	0.7	2.7	3.9
大洋州	4,227	3,857	370	2.3	2.4	1.3	▲1.9
北米	60,996	69,663	▲8,667	27.0	31.3	3.6	1.6
米国	57,646	67,953	▲10,308	26.0	30.2	3.4	1.8
欧州	47,258	55,761	▲8,502	19.7	22.7	4.3	2.8
EU	24,386	34,335	▲9,949	16.4	18.5	▲1.1	▲0.4
オランダ	3,507	5,112	▲1,606	1.7	1.9	2.4	3.8
スイス	4,667	4,691	▲24	1.8	1.8	5.1	3.2
英国	15,881	14,510	1,372	5.3	6.5	6.8	1.6
中南米	8,395	22,076	▲13,681	4.6	8.2	1.3	3.8
メキシコ	1,722	373	1,349	0.8	0.1	3.0	3.0
ブラジル	737	522	215	0.4	0.4	0.5	▲3.2
ケイマン諸島	1,619	3,712	▲2,093	0.8	0.5	2.6	15.9
中東	4,866	4,772	94	1.9	3.2	4.8	▲2.7
アフリカ	1,820	2,645	▲825	1.4	1.3	▲2.2	0.9
世界計	**207,236**	**227,990**	**▲20,754**	**100.0**	**100.0**	**2.6**	**1.9**

資料：財務省・日本銀行「国際収支（6版基準）」、IMF「IFS」よりITI作成

スが114.9億ドルの赤字となっており、これら3項目が100億ドルを越える赤字を計上している。一方、主な黒字項目は、知的財産権等使用料の産業財産権等使用料と旅行である。

日本サービス貿易成長率は、2014～23年で、輸出が2.6%、輸入は1.9%といずれも低調に推移した。その中で、輸出がコンピュータサービス、委託加工サービス、音響映像関連サービス、その他個人文化娯楽サービスが10%超の成長率を遂げている。輸入では保険年金サービス、海上旅客、経営コンサルティングサービス、その他個人文化娯楽サービスが10%超の成長率であった。

https://iti.or.jp/

国・地域別の構成比は、2023年で、輸出に占める比率が米国の26.0％、ASEANは17.4％、EUが16.4％、中国が10.0％、輸入では、米国の30.2％、EUが18.5％、ASEANが12.9％、中南米が8.2％を占めている。日本のサービス貿易は、財貿易とは異なり欧米とASEANの比率が大きい。

国・地域別サービス貿易成長率は、2014～23年で、輸出が英国、スイス、シンガポール、フィリピン、ベトナム、米国で平均を上回る率で拡大した。輸入は、ケイマン諸島が15.9％と突出して伸びた他は、シンガポールの9.2％、インドの3.9％が目立った。輸出入ともに対シンガポールが伸びている。

5.2　日本のサービス貿易収支悪化の要因

日本のサービス貿易収支は、赤字基調が慢性化しているが、コロナ禍後には、さらに赤字幅が膨らみ悪化している（図12）。赤字悪化の要因は、第1には、欧米の赤字に加えて対シンガポールの赤字が膨らんでいることである。2023年には、日本のサービス貿易赤字で、シンガポールが米国、EUを上回り、日本にとって最大のサービス貿易赤字相手国となった。

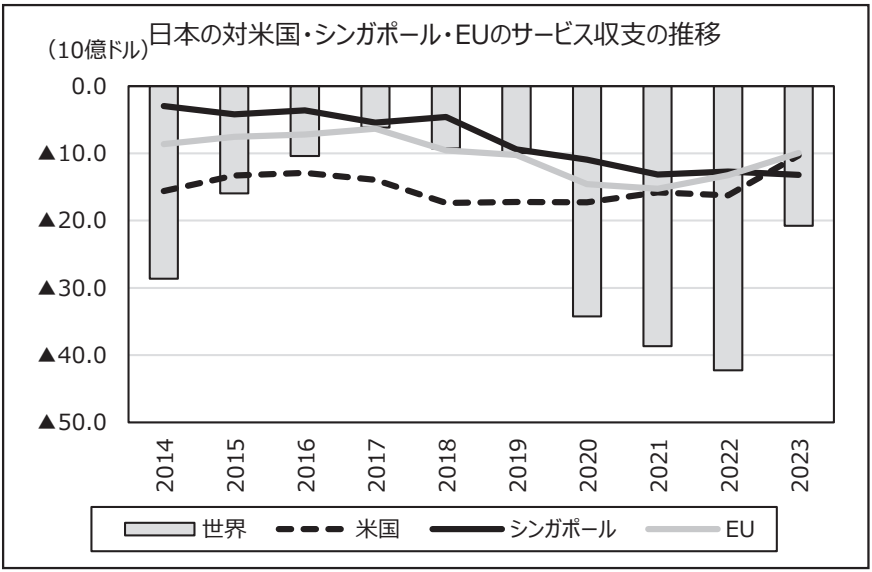
第2の要因は、旅行収支の黒字が、コロナ禍で一時的に落ち込んだが急回復して過去最高を更新する一方で、その他業務サービスの赤字が膨らんでいることにある。前述したように、日本のその他業務サービスの赤字額は、2023年に326.9億ドルと過去最高を更新した。その業種別内訳をみると、研究開発サービスが119.4億ドル、専門経営コンサルティングサービスが151.2億ドルの赤字。技術・貿易開発・その他業務サービスが56.2億ドルの赤字となっている。

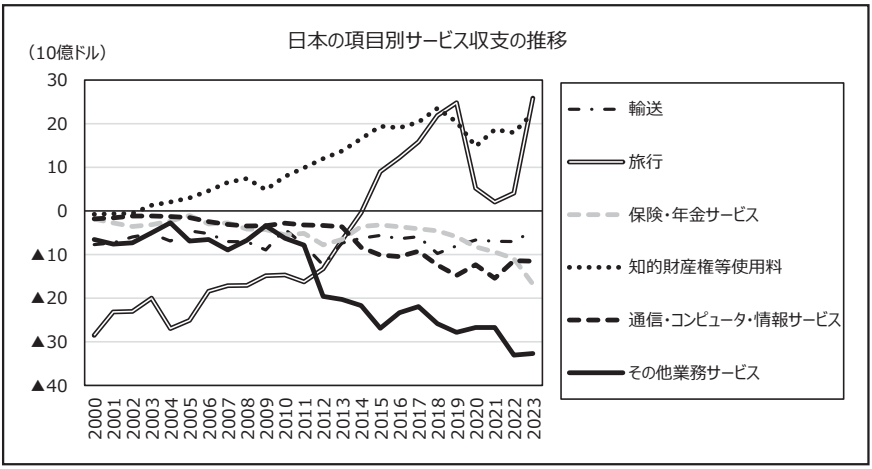
WTOのサービス貿易データによれば、日本のその他業務サービス貿易は、2015年以降に、対シンガポール輸出・輸入が急増して、2021年には対米輸出・入と同じ規模で並んだ。その他業務サービス貿易収支でも、対米赤字と対シンガポール赤字が同じ規模で並んでいる。

日本のサービス貿易赤字の拡大は、その他業務サービスにおける対シンガポールの赤字が主因となっていると考えられる。

https://iti.or.jp/

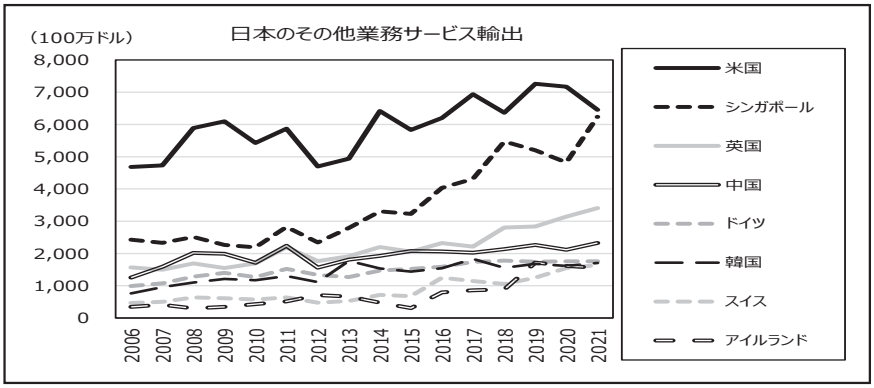
図12. 日本のサービス貿易収支推移（国別、項目別）

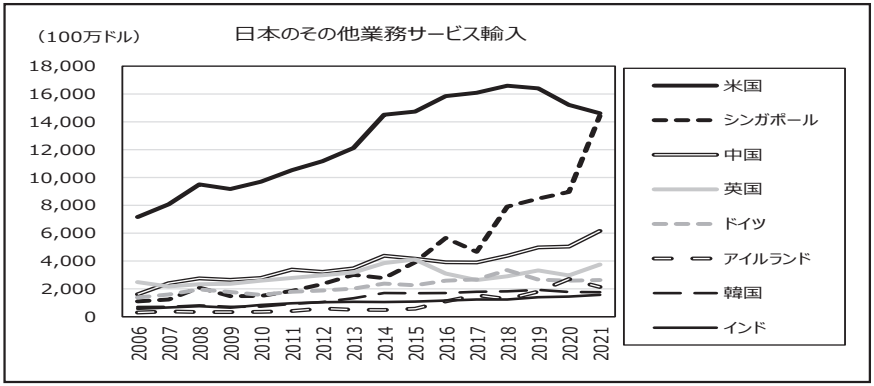


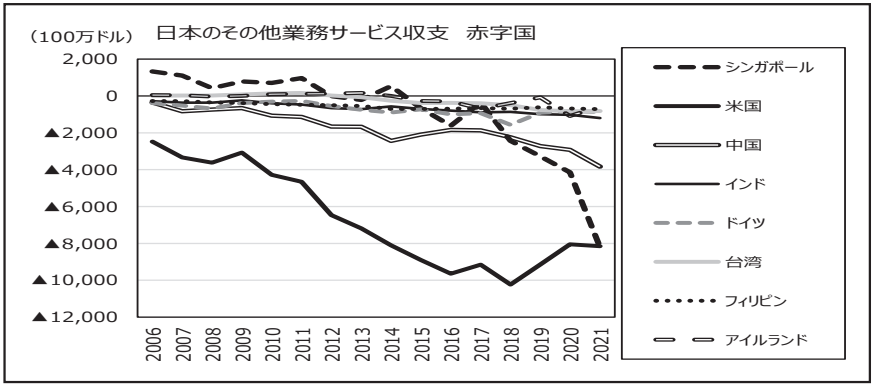


資料：財務省・日本銀行「国際収支（6版基準）」、IMF「IFS」よりITI作成

図13. 日本のその他業務サービス輸出・輸入・収支（上位8か国）







注．2023年上位8か国

資料：WTO ;「Balanced International Trade in Services EBOPS 2010（2005-2021）」よりITI作成

5.3　米国のその他業務サービス貿易における日星逆転

2023年の米国の対日、対シンガポール（星）サービス貿易で、輸出入ともに対シンガポールサービス貿易が対日サービス貿易を上回っている項目が、その他業務サービスである（表22）。

米国のその他業務サービスの対日、対シンガポール貿易の推移を比較すると、2016年に輸出入ともに対シンガポールが対日を上回っている（図14）。輸出では、2014年から対シンガポール向けが拡大し始め、コロナ禍で2019年に一時的に落ち込んだが、すぐに回復している。対シンガポール輸出は、2023年に259億ドルと2014年比で6.2倍増、対日輸出はほぼ同水準で横ばいが続いている。輸入でも、2014年と比べて2023年には、対シンガポールが1.5倍増、対日が1.1倍増にとどまっている。米国のその他業務サービス貿易収支の推移をみると、対日黒字が低下から横這い、対シンガポールは2014年の16億ドルから2023年には222億ドルに黒字が膨らみ拡大基調にある。

米国のその他業務サービス貿易で対日、対シンガポールの輸出入で逆転している業種は、専門的及び経営コンサルティングサービスである（図15）。米国の専門的及び経営コンサルティングサービス輸出は、2018年に対シンガポールが対日を上回り、コロナ禍以降に、対シンガポール輸出が急増し2023年には100億ドルを超えた。2018年比では1.8倍増と拡大している。

一方、対日は2023年に46億ドル、2018年比で1.2倍増と伸び悩んでいる。収支は、2018年に対シンガポールの黒字が対日黒字を上回り、以降対シンガポール黒字が拡大して、2023年には75億ドルと2017年と比べて3.1倍増に膨らんでいる。対日黒字は、2023年に24億ドル、2017年の25億ドルと比べて微増程度にとどまっている。

さらに、米国のその他業務サービス貿易における日星逆転（シンガポールクロス）をもたらした業種は、専門的及び経営コンサルティングサービス（表22、図15）で顕著に出ている。専門的及び経営コンサルティングサービスの中で、もう一段、踏み込んで、事業・経営コンサルティング及び広報サービスの対シンガポール輸出が、2023年に69億ドル、対日は30億ドルと倍以上の差がついている。コロナ禍以降に、対シンガポール輸出が急増する一方

https://iti.or.jp/

表22. 米国の対日・対シンガポール項目・業種別サービス貿易（2023年）

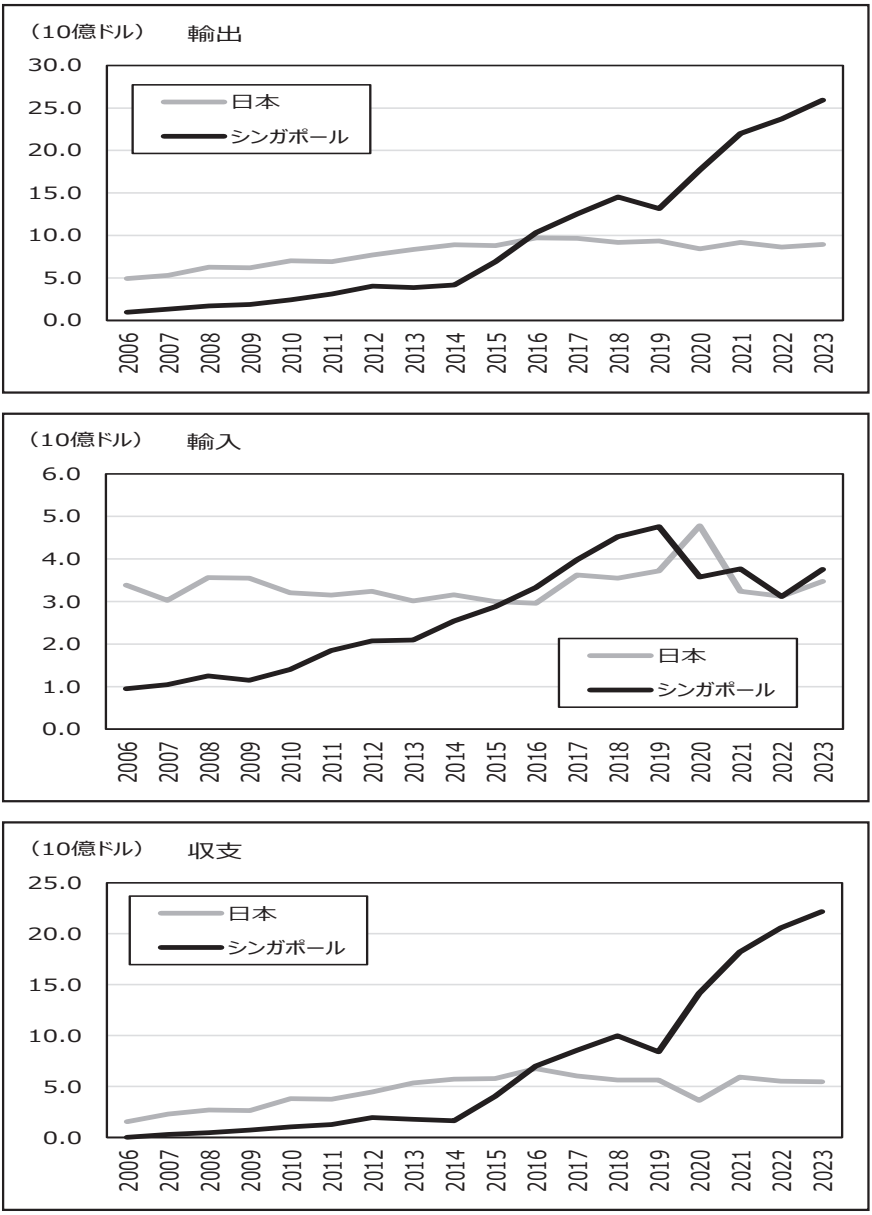
（単位：100万ドル）

	2023					
	日本			シンガポール		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
財関連サービス	868	214	654	644	270	374
輸送	6,995	11,402	▲4,407	592	1,727	▲1,135
海上輸送	2,006	4,847	▲2,841	226	443	▲217
航空輸送	4,861	6,544	▲1,683	361	1,284	▲923
その他の輸送手段	128	12	116	5	–	5
旅行（教育を含むすべての目的）	5,058	3,581	1,477	899	696	203
ビジネス	1,888	703	1,185	172	151	21
個人	3,170	2,878	292	727	545	182
建設	(D)	1	(D)	1	(＊)	(＊)
保険サービス	3,016	545	2,471	156	64	92
金融サービス	5,705	2,788	2,917	2,869	2,299	570
知的財産権等使用料	6,450	8,615	▲2,165	3,961	374	3,587
フランチャイズ及び商標のライセンス料	1,504	380	1,124	1,508	(D)	(D)
商標	1,230	379	851	1,475	46	1,429
フランチャイズ料金	274	(＊)	(＊)	33	(D)	(D)
研究開発成果の利用許諾	2,240	7,712	▲5,472	1,855	(D)	(D)
コンピュータソフトウェアを複製及び/または配布するためのライセンス	2,375	442	1,933	568	159	409
視聴覚製品の複製及び/または配布のライセンス	332	81	251	31	1	30
通信・コンピュータ・情報サービス	4,759	748	4,011	1,931	403	1,528
通信サービス	233	153	80	73	68	5
コンピュータサービス	3,974	562	3,412	1,541	280	1,261
情報サービス	552	33	519	317	55	262
その他の業務サービス	8,952	3,474	5,478	25,927	3,756	22,171
研究開発サービス	3,185	815	2,370	(D)	503	(D)
専門的及び経営コンサルティングサービス	4,585	2,186	2,399	10,077	2,598	7,479
法務、会計、経営コンサルティング、広報サービス	4,013	2,086	1,927	7,582	2,326	5,256
法律サービス	939	607	332	612	65	547
会計、監査、簿記、税務コンサルティングサービス	75	126	▲51	51	187	▲136
事業・経営コンサルティング及び広報サービス	2,999	1,353	1,646	6,918	2,075	4,843
広告及び関連サービス	573	100	473	2,495	272	2,223
技術、貿易関連、その他のビジネス サービス	1,182	473	709	(D)	655	(D)
個人的、文化的、レクリエーションサービス	776	1,584	▲808	203	(D)	(D)
公的サービス	(D)	4,944	(D)	153	(D)	(D)
サービス計	**43,623**	**37,897**	**5,726**	**37,335**	**11,254**	**26,081**

資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

https://iti.or.jp/

図14. 米国のその他業務サービスにおけるシンガポールクロス（日星逆転）



資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

で対日輸出は伸び悩んでいる（図16）。

米国の専門的及び経営コンサルティングサービス貿易の中でも対シンガポール向け輸出が急増している業種が事業・経営コンサルティング及び広報サービスである。米国の事業・経営コンサルティング及び広報サービス貿易における対シンガポール輸出は、2023年に69億ドル、対日が30億ドルと倍以上の差がついている。コロナ禍以降に、対シンガポール輸出が急増する一方で対日輸出は伸び悩んでいる（図16）。

米国の対シンガポール輸出が急増しているもう一つの業種が広告及び関連サービスである（図17）。米国のシンガポール広告及び関連サービスの対シンガポール輸出は2018年以降に爆発的な勢いで拡大している。対日輸出は2014年をピークに大きく低下している。輸入でも、2018年以降に対シンガポール輸入が回復して拡大しているのに対して、対日輸入は急減している。

米国のその他業務サービス貿易における日星逆転（シンガポールクロス）は、コロナ禍を契機として、爆発的な勢いで米国の対シンガポー輸出を押し上げる一方で、対日輸出が劇的に減少することで起きている。

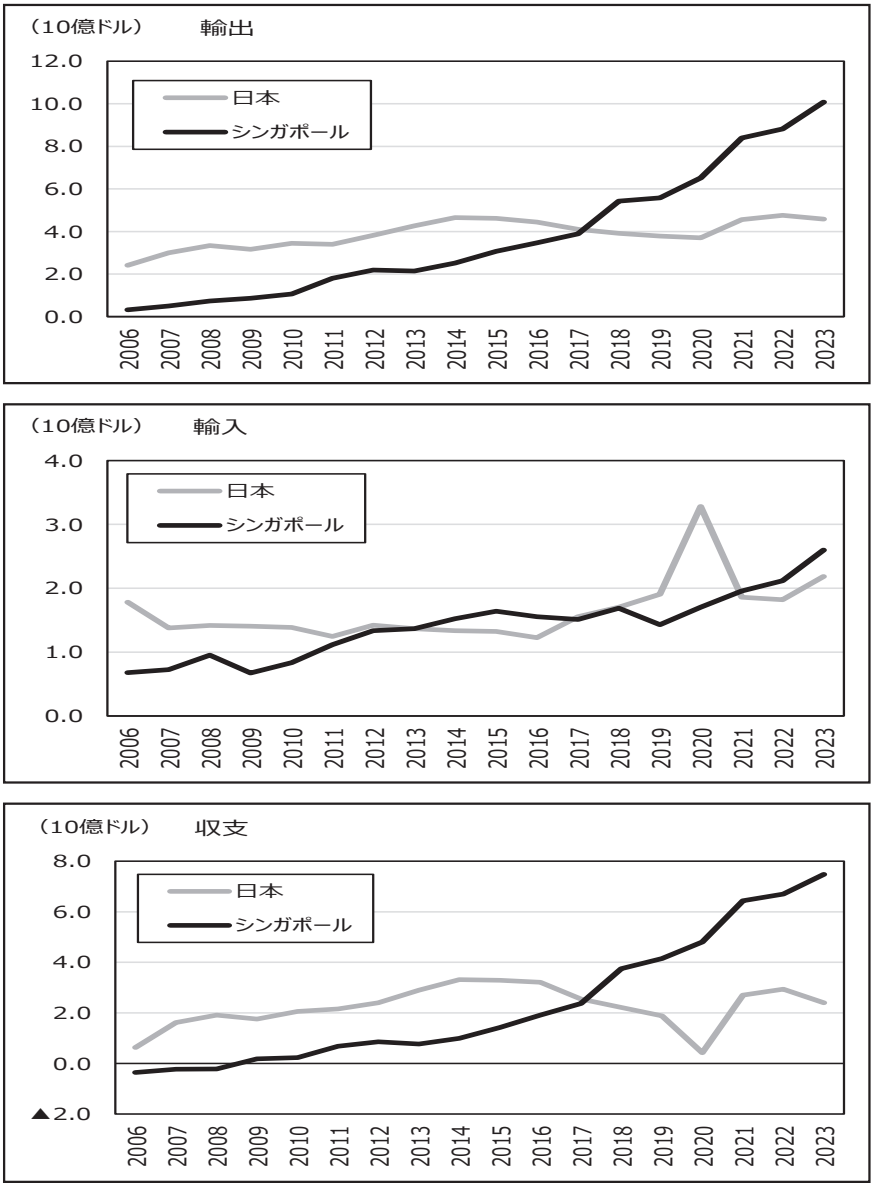
シンガポールクロスが起きた要因としては、コロナ禍でDX（デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術を活用して従来の業務を改善し、経済の効率を高めること）が世界的に普及したことであろう。コロナは、まるでタイムマシンのように2030年の世界を一挙に2020年に持ち込んだといわれている。例えば、映画産業では、米国の大手スタジオの一つ、ワーナー・ブラザースが2021年に全作品を、劇場公開と同時に動画ストリーミングサービス「HBOマックス」で配信開始することを決定した。

また、デジタル重視のアセットライト（資産軽量化）型ビジネスモデルを持つ企業や、これらのモデルを可能にするインフラを提供する企業（ショッピファイ、ビデオ会議システムなど）が勃興して、国境の壁を打ち破ってサービス貿易の国際化を支援した。

シンガポールは、DXでは世界の最先端を走っている国である。スイスのビジネススクール国際経営開発研究所（IMD）が発表した2024年版「世界デジタル競争力ランキング」で、シンガポールが世界1位となった。こうし

https://iti.or.jp/

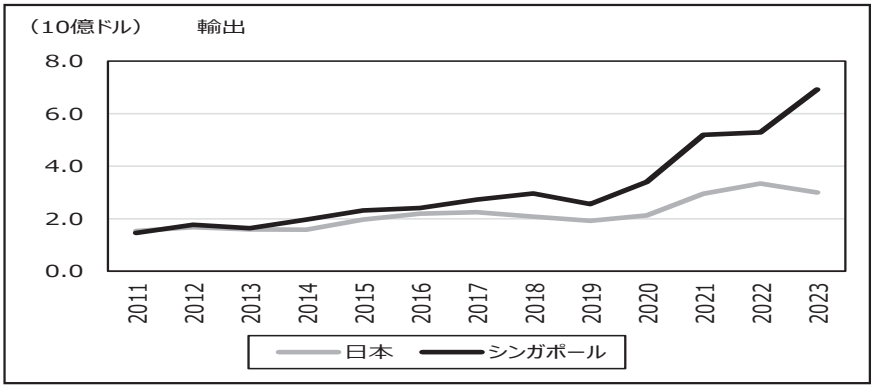
図15. 米国の専門的及び経営コンサルティングサービス貿易におけるシンガポールクロス（日星逆転）

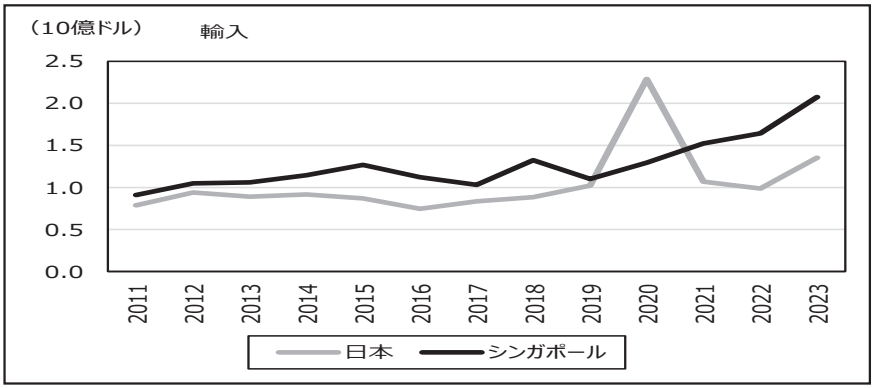


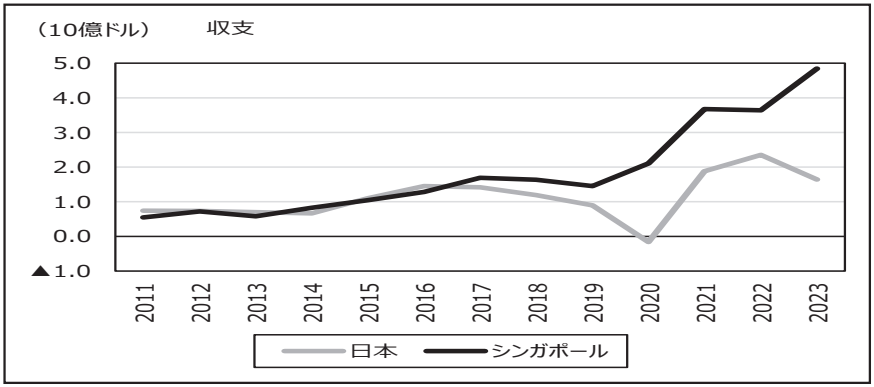
資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

https://iti.or.jp/

図16　米国の事業・経営コンサルティング及び広報サービス貿易におけるシンガポールクロス（日星逆転）

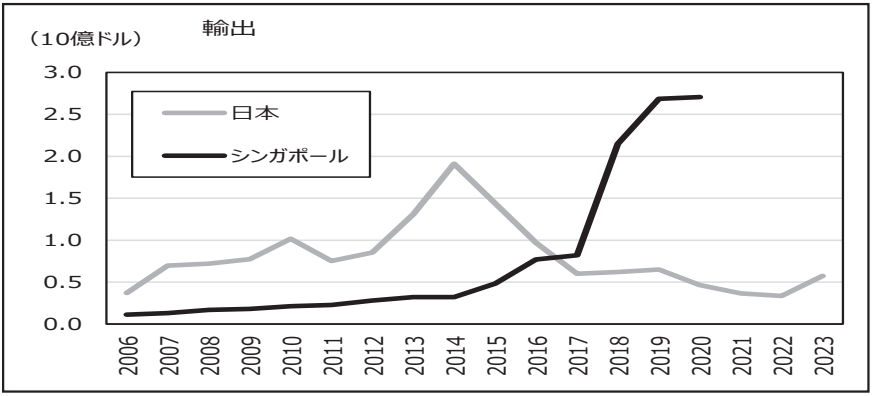


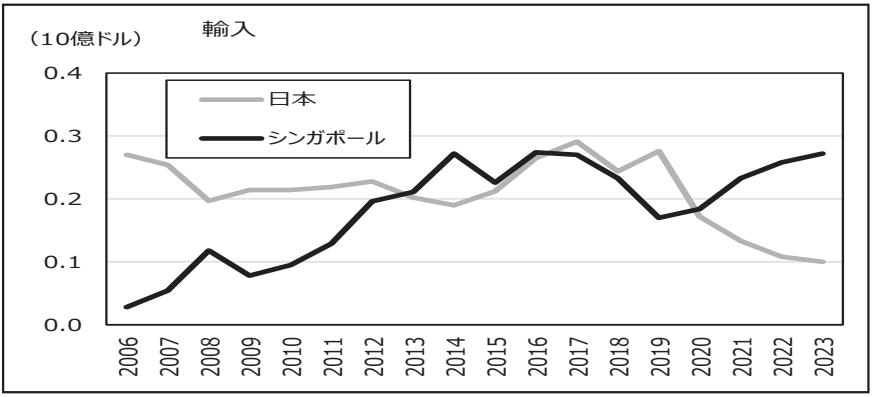


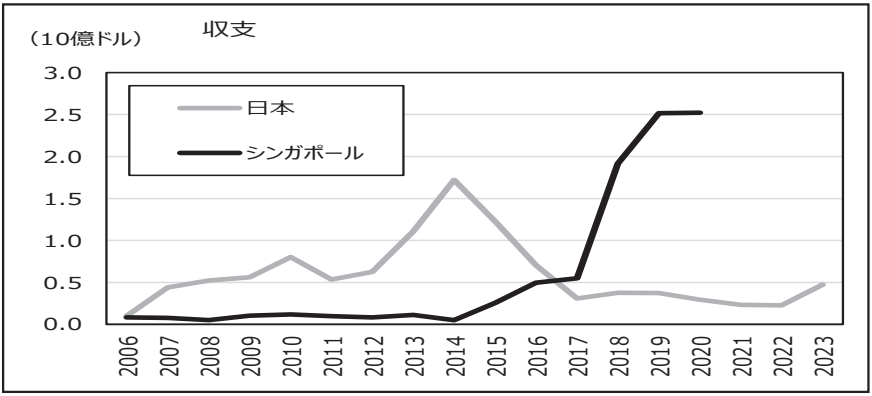


資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

図17. 米国の広報及び関連サービス貿易におけるシンガポールクロス（日星逆転）

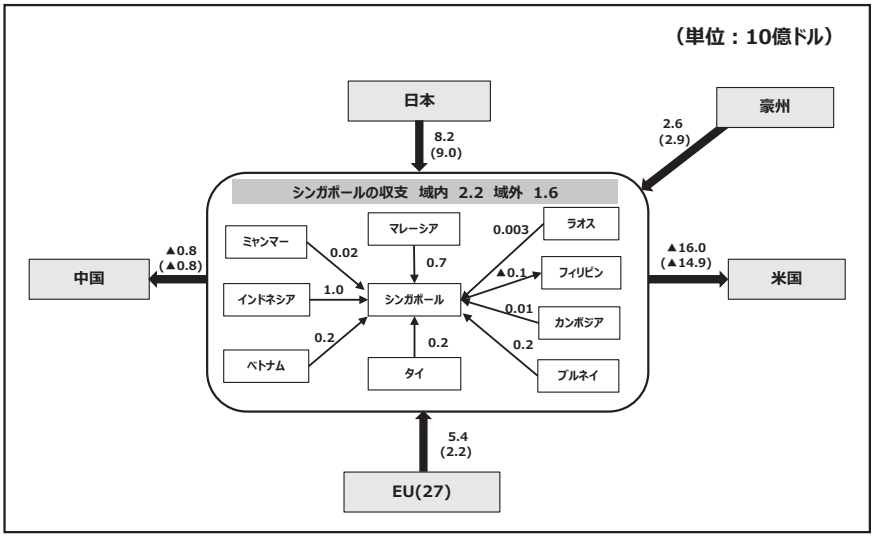






資料：BEA「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」よりITI作成

図18. シンガポールのその他業務サービス収支（国・地域別2021年）



注.（ ）内はASEANの数値
資料：WTO「Balanced International Trade in Services EBOPS 2010（2005-2021）」よりITI作成

たDXにおけるシンガポールの競争力が、米国のその他業務サービス貿易における日星逆転をもたらしている要因であろう。

WTOのサービス貿易データによれば、シンガポールのその他業務サービス貿易収支は、38億ドルの黒字となっている。内訳は、黒字が対日の92億ドル、対豪州の26億ドル、対EUの54億ドル、対ASEANが22億ドル、他方、赤字は対米の160億ドル、対中の8億ドルと東アジア市場やEUで稼いだ黒字が米国に還流している。

同時に、前述したように、日本のその他業務サービス貿易では、これまで対米収支のみ大幅赤字であったのが、2023年には対シンガポール収支の赤字が対米赤字を抜いた。米国のその他業務サービス貿易におけるシンガポールクロスが、日本のその他業務サービス貿易赤字における米星逆転と連動しているものと考えられる。その背景には、その他業務サービス分野における米企業がシンガポールを日本を含む東アジア市場を統括する拠点としているこ

https://iti.or.jp/

とが指摘できよう。

統計資料

・WTO「Balanced International Trade in Services EBOPS 2010（2005-2021）」
・財務省・日本銀行 「地域別国際収支（6版基準）」
・米BEA 「U.S. Trade in Services, by Country or Affiliation and by Type of Service」
・シンガポール統計局「Trade in Services」（https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/trade-and-investment/trade-in-services/latest-data）
シンガポール統計局は、業種別、国別サービス貿易データを公表し、サービス貿易の詳細が分かる。特に、その他業務サービスの実態を把握するうえで役に立つ。また、主要国の業種別サービス貿易も限られているが公表している。
・IMF「IFS」

https://iti.or.jp/